

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月24日

**【事業年度】** 第137期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** セーレン株式会社

**【英訳名】** SEIREN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川田 達男

**【本店の所在の場所】** 福井市毛矢1丁目10番1号

**【電話番号】** (0776)35-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理担当 坪田 敏郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山1丁目1-1(新青山ビル東館)

**【電話番号】** (03)5411-3411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京本社総務課長 棗 一之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	71,537	101,319	111,683	112,922	98,190
経常利益	(百万円)	5,039	6,824	7,943	7,325	2,925
当期純利益	(百万円)	1,861	3,557	4,494	4,348	858
純資産額	(百万円)	33,557	42,738	45,962	48,715	43,268
総資産額	(百万円)	72,876	100,878	103,196	109,024	92,898
1株当たり純資産額	(円)	591.15	685.25	738.97	797.10	708.37
1株当たり当期純利益	(円)	32.27	57.95	72.83	71.86	14.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	32.02	57.08	72.54	71.82	14.33
自己資本比率	(%)	46.0	42.4	43.7	43.8	45.7
自己資本利益率	(%)	5.7	9.3	10.2	9.4	1.9
株価収益率	(倍)	27.80	32.96	17.16	8.86	30.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,567	4,671	3,351	10,266	7,793
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,663	9,144	10,367	13,360	9,395
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,439	4,987	2,096	3,825	1,696
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,995	8,797	3,570	4,597	3,559
従業員数	(名)	3,508	4,232	4,522	5,030	4,378
(外、臨時従業員)	(名)		(707)	(810)	(844)	(629)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	62,094	68,015	69,032	66,443	56,088
経常利益	(百万円)	3,602	3,411	3,157	2,179	228
当期純利益	(百万円)	1,227	1,559	1,625	1,357	63
資本金	(百万円)	15,362	17,394	17,492	17,514	17,520
発行済株式総数	(株)	58,728,814	64,274,578	64,548,646	64,611,646	64,633,646
純資産額	(百万円)	33,662	39,549	38,172	37,033	35,686
総資産額	(百万円)	71,127	80,051	83,081	87,985	80,222
1株当たり純資産額	(円)	592.51	634.04	625.35	618.21	595.51
1株当たり配当額	(円)	7.50	10.00	15.00	15.00	12.5
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(3.75)	(5.00)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	21.02	24.75	26.34	22.42	1.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	20.86	24.38	26.23	22.41	1.05
自己資本比率	(%)	47.3	49.4	45.9	42.1	44.5
自己資本利益率	(%)	3.7	4.3	4.1	3.6	0.17
株価収益率	(倍)	42.67	77.17	47.45	28.41	420.95
配当性向	(%)	35.7	40.4	56.9	66.9	1,185.3
従業員数	(名)			1,476	1,444	1,496
(外、臨時従業員)	(名)	1,509	1,664	(300)	(400)	(357)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 従業員数は、就業人員数を表示している。  
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治22年	福井市において、黒川栄次郎、上田伊八両氏の共同により京越組が設立され、輸出羽二重の精練業を開始
明治44年 8月	福井県内の同業の16業者が統合し、福井県精練(株)を設立(資本金 20万円)
大正 5年 5月	福井撚糸染工(株)設立(資本金 10万円)
大正 8年12月	群馬整染(株)(現グンセン(株))設立(現・連結子会社)
大正 9年 9月	福井県絹紬精練(株)設立(資本金 15万円)
大正12年 5月	福井撚糸染工(株)、福井県絹紬精練(株)、福井県精練(株)、丸三染練合資組合、島崎織物(株)加工部の統合により、福井精練加工(株)(現セーレン(株))を設立(資本金 200万円)
昭和11年11月	(株)福井精練名古屋工場(現(株)ナゴヤセーレン)設立(現・連結子会社)
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和42年 3月	セーレン殖産(株)(現セーレン商事(株))設立(現・連結子会社)
昭和44年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	セーレン電子(株)設立(現・連結子会社)
昭和46年11月	アルマジパン(株)設立(現・連結子会社)
昭和48年 2月	商号をセーレン株式会社に変更
昭和48年 4月	東証・大証とも市場第一部に指定替
昭和48年 7月	セーレンミサワホーム(株)(現セーレンハウジング(株))設立(現・連結子会社)
昭和60年 4月	セーレンケーピー(株)設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	Seiren U.S.A. Corporation設立(現・連結子会社)
昭和63年10月	(株)セーレンシステムサービス設立(現・連結子会社)
平成元年 2月	(株)デプロ設立(現・連結子会社)
平成元年 7月	(株)セーレンオーカス設立(現・連結子会社)
平成 6年12月	Saha Seiren Co., Ltd.設立(現・連結子会社)
平成 9年 8月	Seiren Produtos Automotivos Ltda.設立(現・連結子会社)
平成10年 9月	Viscotec U.S.A. LLC設立(現・連結子会社)
平成13年 8月	Viscotec Automotive Products LLC設立(現・連結子会社)
平成14年 3月	(株)リョーカ(元セーレンリョーカ(株))設立(元・連結子会社)

年月	沿革
平成14年12月	世聯汽車内飾（蘇州）有限公司設立(現・連結子会社)
平成16年3月	セーレンコスモ(株)設立(現・連結子会社)
平成16年7月	Viscotec World Design Center LLC設立(現・連結子会社)
平成17年5月	K Bセーレン(株)設立(現・連結子会社)
	大阪証券取引所市場第一部上場廃止
平成17年7月	K Bセーレン(株)がカネボウ(株)の繊維事業の営業を譲受 K Bセーレン(株)が当該営業譲受によりK Bインテックス(株)の株式を取得
平成19年10月	セーレンリョーカ(株)を当社（セーレン(株)）が吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社24社及び関連会社1社で構成され、「オートモーティブ」「ハイファッション」「エレクトロニクス」「インテリア・ハウジング」「メディカル」を主な事業として展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

オートモーティブ事業は、当社、K Bセーレン(株)、(株)ナゴヤセーレン、Viscotec Automotive Products LLC、Saha Seiren Co., Ltd.、Seiren Produtos Automotivos Ltda.、世聯汽車内飾（蘇州）有限公司が自動車内装材、カーシートの製造・販売を行っている。(株)セーレンオーカス、Saha Seiren Co., Ltd.、世聯汽車内飾（蘇州）有限公司がエアバッグの製造・販売を行っている。

ハイファッション事業は、当社、K Bセーレン(株)、(株)ナゴヤセーレン、グンセン(株)で各種衣料製品、衣料用繊維加工品の製造・販売を行っている。K Bセーレン(株)はポリエステル繊維・ナイロン繊維等合成繊維及び綿・絹等天然繊維製品の製造・販売を行っている。アルマジパン(株)で縫製加工を行っている。一部は当社で仕入れて販売し、一部は当社の委託加工を行っている。(株)デプロには製版の外注委託を行っている。

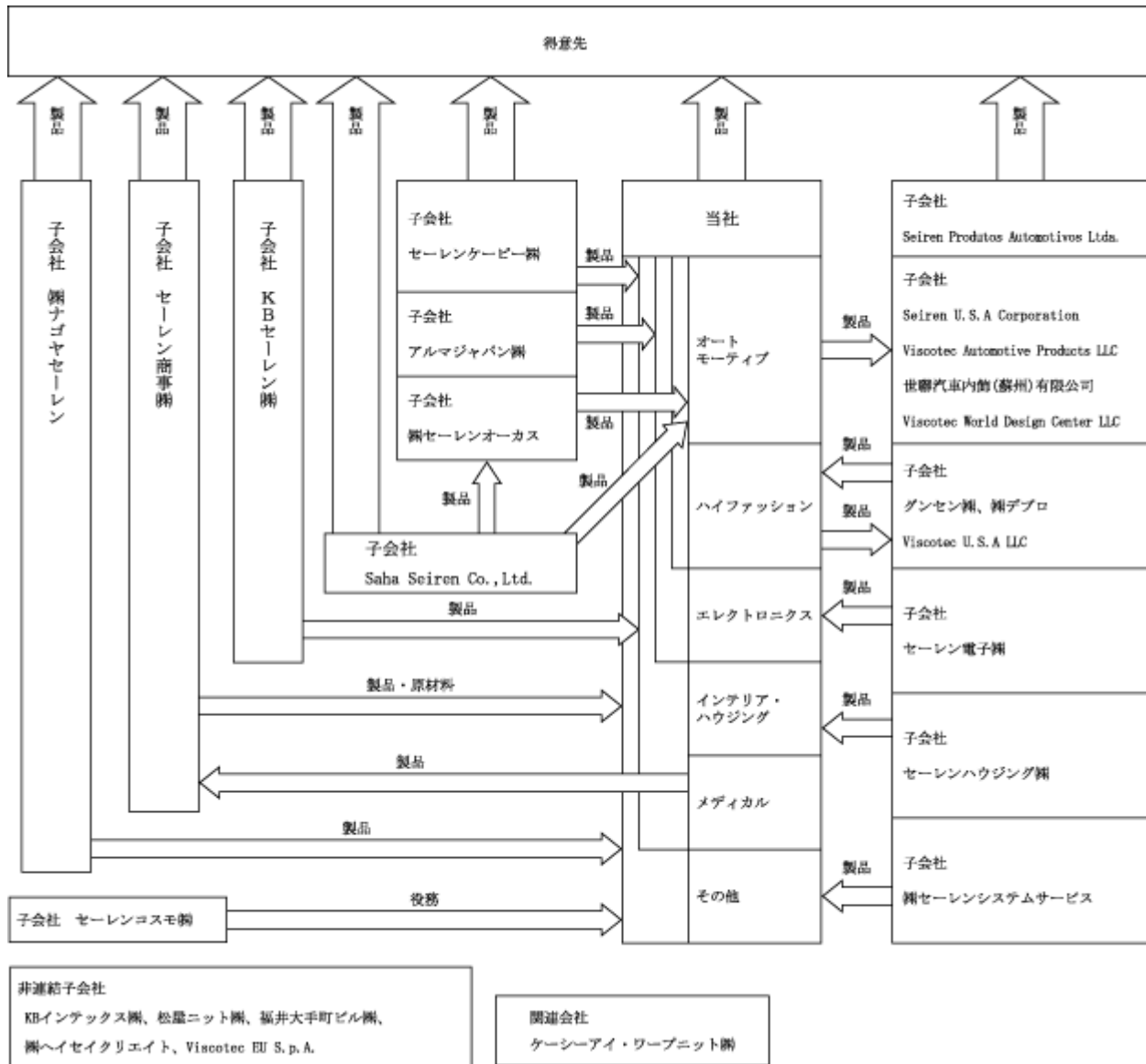
エレクトロニクス事業は、当社が、電磁波シールド材、防塵着の製造・販売を行っている。K Bセーレン(株)は半導体製造におけるクリーナーや光学レンズ用のワイピングクロスを製造・販売し、セーレン電子(株)が各種電子機器の製造・販売を行っている。

インテリア・ハウジング事業は、当社が建築用資材、インテリア用資材を製造・販売している他、K Bセーレン(株)が室内装飾用・寝装用繊維製品の製造・販売を行っており、セーレンハウジング(株)が賃貸・リフォーム・不動産事業を行っている。

メディカル事業は、当社が化粧品を製造・販売している。K Bセーレン(株)では伸縮性貼付剤等医療用繊維製品の製造・販売を行っている。

その他の事業は、セーレン商事(株)で保険代理業を、(株)セーレンシステムサービスでソフトウェアの開発及び販売を行っている。セーレンケーピー(株)では主として当社製品の編立加工を行い、セーレン商事(株)では物品の販売等を行っており当社は原材料等を仕入れている。

事業の系統図は次のとおりである。



連結子会社及び関連会社は次のとおりである。

連結子会社

K B セーレン株式会社	各種繊維製品の製造・販売
セーレン商事株式会社	各種物品の販売、損害保険並びに生命保険代理業
セーレン電子株式会社	各種電子機器の製造販売
セーレンハウジング株式会社	住宅事業並びに不動産売買
株式会社ナゴヤセーレン	各種繊維製品の染色加工
グンセン株式会社	各種繊維製品の染色加工
セーレンケーピー株式会社	各種繊維製品の企画製造販売並びに輸出入
アルマジパン株式会社	ニット高級婦人服のデザイン、縫製、販売
株式会社セーレンオーカス	各種繊維製品の企画縫製販売並びに輸出入
株式会社セーレンシステムサービス	ソフトウェアの開発及び販売
株式会社デプロ	捺染用及びスクリーン印刷用製版並びにその販売
セーレンコスモ株式会社	労働者派遣事業
Seiren U.S.A. Corporation	自動車内装材の生産素材の販売
Viscotec Automotive Products LLC	自動車内装材の企画、製造、販売
Viscotec U.S.A. LLC	各種繊維製品の企画、製造、販売
世聯汽車内飾（蘇州）有限公司	自動車内装材の企画、製造、販売
Viscotec World Design Center LLC	自動車内装材の企画
Saha Seiren Co., Ltd.	自動車内装材の企画、製造、販売並びに輸出入
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	自動車内装材の企画、製造、販売

非連結子会社

K B インテックス株式会社	各種繊維製品の糸・生地仕入・販売
松屋ニット株式会社	各種繊維編物の製造
福井大手町ビル株式会社	建物及び附属設備の管理運営及びメンテナンス
株式会社ハイセイクリエイト	ニットの開発
Viscotec EU S . p . A .	各種繊維製品の企画、製造、販売

関連会社

ケーシーアイ・ワープニット株式会社	トリコット生地製造および起毛
-------------------	----------------

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
K B セーレン 株式会社	福井県 鯖江市	百万円 3,440	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル	100.0		役員の兼任 6人
セーレン商事 株式会社	福井県 福井市	百万円 40	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル その他	100.0		当社は原材料等を仕入 れている。 役員の兼任 3人
セーレン電子 株式会社	福井県 坂井市	百万円 50	エレクトロニクス	100.0		当社は設備の一部を購 入している。 役員の兼任 2人
セーレンハウジング 株式会社	福井県 福井市	百万円 71	インテリア・ハウジング	100.0		当社は設備の一部を購 入している。 役員の兼任 2人
株式会社 ナゴヤセーレン	愛知県 名古屋市 西区	百万円 100	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル その他	79.4 (24.0)		当社の繊維製品の一部 を加工している。 役員の兼任 1人
グンセン株式会社	群馬県 伊勢崎市	百万円 24	ハイファッション	85.0		当社の繊維製品の一部 を加工している。 役員の兼任 3人
セーレンケーピー 株式会社	福井県 福井市	百万円 98	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル	100.0		当社の繊維製品の一部 を編立加工している。 役員の兼任 4人
アルマジパン 株式会社	福井県 坂井市	百万円 50	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス	100.0		当社の繊維製品の一部 を縫製加工している。 役員の兼任 3人
株式会社 セーレンオーカス	福井県 福井市	百万円 50	オートモーティブ	100.0		当社の繊維製品の一部 を縫製加工している。 役員の兼任 3人
株式会社セーレン システムサービス	福井県 坂井市	百万円 73	その他	100.0		当社利用のソフトウェ アの一部を開発してい る。
株式会社デプロ	福井県 福井市	百万円 20	ハイファッション	100.0		当社使用の製版の外注 委託をしている。
セーレンコスモ 株式会社	福井県 福井市	百万円 10	その他	100.0		役員の兼任 1人
Seiren U.S.A. Corporation	アメリカ	百万US \$ 76.1	オートモーティブ	100.0		役員の兼任 4人



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
Viscotec Automotive Products LLC	アメリカ	百万US\$ 44.2	オートモーティブ	100 (100.0)		役員の兼任 3人
Viscotec U.S.A. LLC	アメリカ	百万US\$ 3.8	ハイファッション	100 (100.0)		役員の兼任 3人
世聯汽車内飾(蘇州)有 限公司	中国	百万元 251.7	オートモーティブ メディカル	100 (100.0)		役員の兼任 4人
Viscotec World Design Center LLC	アメリカ	百万US\$ 0.1	オートモーティブ	100 (100.0)		役員の兼任 3人
Saha Seiren Co.,Ltd.	タイ	百万Baht 680.0	オートモーティブ	95.7		当社の繊維製品の一部 を縫製加工している。 役員の兼任 4人
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	ブラジル	百万R\$ 33.3	オートモーティブ	94.6		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 上記子会社のうちK Bセーレン株式会社、Seiren U.S.A. Corporation、Viscotec Automotive Products LLC、  
 世聯汽車内飾(蘇州)有限公司及びSaha Seiren Co.,Ltd.は特定子会社である。  
 3 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。  
 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
 5 K Bセーレン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合  
 が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	23,888百万円
	経常利益	2,337 "
	当期純利益	1,106 "
	純資産額	7,616 "
	総資産額	19,598 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オートモーティブ事業	2,320 (101)
ハイファッション事業	1,158 (280)
エレクトロニクス事業	380 (117)
インテリア・ハウジング事業	195 (35)
メディカル事業	148 (44)
その他の事業	93 (36)
全社(共通)	84 (16)
合計	4,378 (629)

- (注) 1 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員である。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員が867名減少しているが、主な要因は、世界経済の急激な悪化に伴う自動車販売台数激減の影響を受け、オートモーティブ事業における海外子会社で人員を縮小したことによるものである。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,496 (357)	40.5	16.0	5,494,610

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員である。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、所属組合員数1,360名であり、ゼンセン同盟に加入している。その他に連結子会社3社に労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、年初からの原油・原材料価格の暴騰によって大きなダメージを受けていたところに、9月に入って発生した米国金融機関の破綻をきっかけに、景気は一気に逆回転を始め、100年に一度といわれる経済危機に陥った。その市況悪化の規模とスピードは予想をはるかに上回り、すさまじいまでの販売不振や失業者の急増へと発展し、世界同時不況が想定されるような重大な局面となった。国内経済においても、自動車関連産業やエレクトロニクス関連産業が、世界経済の大幅な落ち込みと急激な円高の直撃を受けて大きく販売数量を落とし、その対応策として大幅な在庫調整、大規模な減産、大掛かりな人員削減へと追い込まれた。

当社グループを取り巻く環境も、年度前半の原油価格暴騰による原材料高、10月以降の猛烈な市況悪化による売上の激減、急激な円高による為替差損の拡大など、非常に厳しい企業環境となった。特にセグメント別には、売上・利益で大きな構成比を占めるオートモーティブ事業全般において、またエレクトロニクス事業のガasket事業、ワイピングクロス事業において大きな打撃を受けた。具体的には、オートモーティブの下半期の生産は対前年比半減し、ガasket関連またはワイピングクロス関連の一部の工場は12月以降1～2ヶ月間にわたり操業停止に追い込まれた。しかし一方で、市況悪化の影響が比較的小なかつた事業もあり、ハイファッション事業におけるビスコテックス事業やエレクトロニクス事業におけるPDP用繊維メッシュ事業およびメディカル事業などではむしろ増産対応を行った。

このような状況下、当社グループは緊急対策として、徹底的な原価低減活動（効果金額29億3百万円）、および大規模な生産調整休業や勤務体制変更によるワークシェアリングを実施してきた。しかし、それ以上のスピードと規模で悪化する市況や円高差損をカバーするまでにはとても至らず、売上高、利益とも前期比で大幅な減収・減益となった。また当連結会計年度は「選択と集中」のキーワードのもと全ての事業の見直しを行い、採算性の低いもの、将来可能性のないものは思い切って事業の整理を行い、可能性のある分野に経営資源の再配分を行ってきた。その主なものは、インテリア・ハウジング事業における注文住宅事業からの撤退を2008年9月末に、KBセーレン(株)における綿事業からの撤退を2009年3月末に完了している。

当連結会計年度の連結業績は、売上高981億90百万円（前連結会計年度比 13.0%減）、営業利益26億93百万円（同 59.6%減）、経常利益29億25百万円（同 60.1%減）、当期純利益 8 億58百万円（同 80.3%減）の減収・減益となった。

なお、減価償却費は前連結会計年度比 6 億26百万円増加し63億50百万円となったが、このうち耐用年数変更による増加額は、1 億12百万円である。また、特別損失として、合計で10億79百万円（同 8 億63百万円増）を計上しているが、その主なものは、事業整理損失 3 億78百万円、新会計基準の適用による棚卸資産評価損 2 億55百万円、固定資産の減損損失 1 億82百万円である。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概要は次の通りである。

オートモーティブ事業では、シート事業・エアバッグ事業共にその市場環境は非常に厳しいものであった。特に2008年9月に発生した米国発の金融危機をきっかけに、先進国はもちろん新興国を含む世界中の自動車販売台数が激減し、過去経験したことのないような大幅な減産・在庫調整の影響を受けた。当社グループにおいても、関連する工場や国内・海外子会社において、あらゆる原価低減や大規模な生産ラインの集約、生産調整休業、人員縮小などの対策をとったが、世界的な減産のスピードと規模はそれを上回り、事業全体では大幅な減収・減益を余儀なくされた。なお、海外(連結2008年1-12月)では米国、タイ、ブラジルにおいて減産の影響を大きく受け、海外事業としては、初の減収（前年比 3.2%減）・減益（同 14.8%減）となった。当事業の売上高は420億75百万円（前連結会計年度比 15.6%減）、営業利益

は20億81百万円（同 51.5%減）となった。

ハイファッション事業では、米国景気の落ち込みや円高による輸出関連事業の減少、百貨店、専門店をはじめとする小売業界、アパレル業界全般の不調、そして日を追うごとにさらに減退する個人消費など非常に厳しい環境となった。当社グループにおいても、委託加工数量の大幅なダウン、海外輸出や国内スポーツインナー商品の低調、小売SPA事業の不振など厳しい内容であった。加えて10月以降に原油価格はダウンに転じたものの、エネルギー以外の原染料の値下げはほとんど進まないなど採算性の改善も先送りとなり、事業全体では減収・減益となった。当事業の売上高は325億28百万円（前連結会計年度比13.1%減）、営業利益は5億70百万円（同 28.0%減）となった。こうした中、多品種・小ロット・短納期、在庫レス、高付加価値を得意とするビスコテックス商品が、市場より大きな支持を受けて順調に売上を伸ばし、生産能力の増強をしながら今後の拡大につなげることができた。また、KBセーレン(株)の綿事業において、「選択と集中」という観点から、2009年3月末にて販売の一部を除き生産からは完全に撤退した。（売上高 約40億円減）

エレクトロニクス事業では、当事業においても、2008年9月に発生した米国発の金融危機の影響は、世界中の半導体工場やHDD、デジタル家電製品の工場などでの大幅な減産あるいは操業停止へと波及した。当社グループにおいても、顧客工場における大規模な減産・在庫調整あるいは操業停止に加え、急激な円高の影響を受け、電磁波シールド材「プラット®」におけるガasket材、KBセーレン(株)のワイピングクロス「ザヴィーナ®」、導電糸「ベルトロン®」において、過去例のないような受注数量ダウンとなり一部工場では12月から完全操業停止に追い込まれた。さらに、セーレン電子(株)における電子機械販売の主力マーケットである中国市場が低迷、売上が激減したことも重なり、事業全体では大幅な減収・減益となった。当事業の売上高は98億9百万円（前連結会計年度比 15.2%減）、営業利益は2億84百万円（同 83.5%減）となった。なお、PDP用繊維メッシュ事業は計画通り順調に推移した。しかし、PDP用のフィルムメッシュにおいては、出荷は徐々に始まっているが本格的な量産立ち上げは来期後半以降になる予定である。

インテリア・ハウジング事業では、住宅着工数が大きく減少する中、ハウスラップ材「ラミテクト®」シリーズとして2008年8月に新発売した遮熱型透湿ルーフィング「ルーフラミテクト® R X」などの効果もあって住宅建築関連商品は健闘した。しかし、オフィスインテリア関連商品においては、オフィスビル建設が一巡したことや企業業績が悪化する中でのオフィスインテリアの買換え需要が低下したことなどにより苦戦を強いられ、事業全体では減収・減益となった。当事業の売上高は84億85百万円（前連結会計年度比 9.9%減）、営業利益は3億2百万円（同 54.4%減）となった。なお、「選択と集中」という観点から、セーレンハウジング(株)における注文住宅事業について将来の市場性がないとの判断より、当事業の整理・撤収を2008年9月末に行った。（売上高 約10億円減）

メディカル事業では、薬用美白スキンケア「セリサーージュ®」、美肌老化防止「絹麗粹®」、ヘアケア「シルティア®」などの化粧品事業、ならびに人工血管基材やKBセーレン(株)などのメディカル基材事業において順調に売上を伸ばすことができ、事業全体では増収・増益を達成した。なお、2008年7月に発表した即効性消臭商品「イノドールクイックTM瞬感消臭」は、予想以上の大きな反響があり、テレビ、新聞、雑誌などでも大きく取り上げていただいた。今後、商品アイテムやスペックをさらに充実させ、そして何よりもユーザーの意見を反映させた使いやすい商品を目指して、商品開発・拡販に努めていく。当事業の売上高は45億32百万円（前連結会計年度比 14.5%増）、営業利益は4億10百万円（同 44.7%増）となった。

その他の事業では、セーレン商事(株)の保険事業、(株)ナゴヤセーレンのゴルフ練習場事業、JR福井駅前に保有するホテル賃貸事業など、ほぼ順調に推移した。しかし、セーレンコスモ(株)の人材派遣事業が顧客企業での人員削減のあおりを受け苦戦したことや、(株)セーレンシステムサービスのソフト外販事業において売上が低迷、経費が大幅に先行した結果、その他の事業全体では、増収・減益となった。当事業の売上高は7億58百万円（前連結会計年度比 6.7%増）、営業利益1億32百万円（同 16.9%減）となった。

所在地別セグメントの概況は次のとおりである。

日本では、オートモーティブ事業、エレクトロニクス事業などが苦戦したことなどにより、売上高803億85百万円（前連結会計年度比16.0%減）、営業利益22億15百万円（同64.0%減）となった。

アジア地域では、オートモーティブ事業において、タイでの苦戦の結果、売上高97億53百万円（同20.8%増）、営業利益17億9百万円（同7.3%減）となった。

その他地域では、オートモーティブ事業において、米国、ブラジルでの減産などにより、売上高80億50百万円（同12.0%減）、営業利益3億20百万円（同41.2%減）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、35億59百万円と前連結会計年度と比べ10億38百万円の減少となった。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、77億93百万円の収入（前連結会計年度は102億66百万円の収入）となった。主な増加要因は税金等調整前当期純利益24億1百万円、減価償却費63億50百万円である。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、93億95百万円の支出（前連結会計年度は133億60百万円の支出）となった。主な要因は、有形固定資産の取得による支出95億63百万円である。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、16億96百万円の収入（前連結会計年度は38億25百万円の収入）となった。主な要因は、借入金の純増などによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
オートモーティブ事業	18,703	19,437
ハイファッション事業	17,636	19,387
エレクトロニクス事業	5,426	6,377
インテリア・ハウジング事業	2,328	2,909
メディカル事業	1,995	1,514
その他の事業	33	106
合計	46,123	49,732

- (注) 1 当社企業集団の各事業は、素材の委託を受けて加工を行う部分と、素材を仕入れて加工を行い販売する部分からなり、各々の加工高を生産実績としている。  
 2 セグメント間の取引については、内部振替前の数値によっている。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注生産形態をとらない製品が多いため、事業の種類別セグメントごとに受注状況の記載はしていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
オートモーティブ事業	42,075	49,838
ハイファッション事業	32,528	37,434
エレクトロニクス事業	9,809	11,563
インテリア・ハウジング事業	8,485	9,416
メディカル事業	4,532	3,957
その他の事業	758	710
合計	98,190	112,922

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、1987年から20年来“ 変えようセーレン、変わろうセーレン ”をスローガンに「企業革命：21世紀のグッドカンパニー」に向け全力を注入してきた。その基本戦略は下記の4つの課題に対する取り組みである。

- (1) 「IT化・流通ダイレクト化」・ITを活用して、新しいビジネスモデルを構築
- (2) 「非衣料・非繊維化」・・・オンリーワン技術の活用による新規事業の創出
- (3) 「グローバル化」・・・地球規模（世界7拠点）での事業展開
- (4) 「企業体質の改革」・・・のびのび いきいき ぴちぴちで、強い企業体質へ

これら4つの基本戦略は1988年に制定したもののだが、バブル期を経て現在までに企業環境や社会構造・流通構造は大きく変化したにもかかわらず、結果として得られた成果を評価すると、いつの時代においても将来を見据えた確かな戦略であったと確信している。今後も引き続き重要な基本戦略として推進し、さらなる進化を図る。具体的には、以下のとおりである。

#### (1) IT化・流通ダイレクト化

企画・製造・販売の「一貫機能」「IT機能」をより一層充実し、「小ロット・短納期・在庫レス・オンネット・低コスト」を進化させて、生活者のニーズ・CS（顧客満足度）に100% 対応でき、しかも究極の環境対応策となるムダ・ロス＝ゼロを実現するビジネスモデルの完成を目指す。

当社独自のデジタルプロダクションシステム「V i s c o t e c s®」とSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムとをさらにレベルアップさせ、より小ロット・短納期、オンネットを実現。

完全パーソナルオーダービジネス「VISCO NAVI®」を本格的に展開。自動サイズ測定やバーチャル試着など利便性を高めたシステム開発やコンテンツ開発を推進し、水着、ジーンズに続くアイテムの拡大を図る。

在庫レス小売経営を目指した当社オリジナルブランドのSPA事業を拡大。

#### (2)非衣料・非繊維化

次世代電磁波シールド材（フィルムメッシュ）の大規模・高機能工場FMセンターの早期フル稼働（用途：プラズマディスプレイパネル（PDP）、高精度電子機器、車載用ECU（電子制御ユニット）などに使用される電磁波シールド材やガasket用部材）

金属、陶器、樹脂、ガラスなどを対象物とした非繊維ビスコテックス工場・SVセンターにおける小ロット、短納期、高付加価値商品の早期事業化（用途：外壁材、自動車用インパネ、金属パーティションなど）

シルクたんぱく質「セリシン」をベースにした当社オリジナル化粧品「comoace®」シリーズの拡販、およびセリシンの優れた機能である保湿、美白、酵素安定、細胞保護、抗酸化機能などを応用した医療分野などへの参入・拡販。

人工血管基材（テルモ㈱）との共同開発：人工透析、大動脈用）の拡販と他部位用基材の開発。

浄水器および浄水スパーサー、ワイピングクロス、貼付剤、絆創膏基布などの特殊基材の拡販。

「革を超えた新素材」の用途展開と拡販（用途：自動車内装材、インテリアソファ、高級バッグ、ファッションアウターなど）

瞬間消臭など3つの特徴を備えた「イノドールクイックTM瞬感消臭」商品の拡販（用途：介護用パンツ、シャツ、ブランケット、シーツ、マスクなど）

#### (3)グローバル化

オートモーティブ海外事業における世界シェアの拡大と7拠点体制の充実（インド、ポルトガルなど）

「Viscotecs®」のグローバル展開

EUマーケットへのマーケティング・販促およびEU拠点の構築

浄水スパーサー基材のグローバル生産（KBセーレン㈱とのコラボレーション）

布目曲り矯正機、ホールチェッカーなど差別化電子機器のグローバル販売（セーレン電子㈱）

（４）企業体質の改革

意識改革

- 1) 仕事の目的を理解し、その目的を完遂するための役割と責任の明確化。
- 2) 企業理念「のびのび いきいき ぴちぴち」「五ゲン主義（原理・原則・現場・現物・現実）」の徹底。仕組みとしての「整流生産」「見える化」「見つけましたね運動」「革命的VA活動」「改革小集団活動」「インテリジェンス」等の浸透・定着。

研究開発型企業としての強化

技術開発、設備開発、ソフト開発などへの積極的な投資と環境づくり。

財務体質の強化とキャッシュ・フロー経営の推進

自己資本比率、ROE（自己資本当期純利益率）、ROA（総資産事業利益率）、有利子負債率などの改善、およびグループ余剰資金の効率的運用など。

グループ連結経営の強化

グループ企業価値を最大化にするために、グループ各社の役割・責任を明確にし、効率的で最適な企業統治システムを構築するとともに、各社の事業の見直し・選択と集中を行う。

本社改革

- 1) スピード経営のための仕組みやシステムの構築、社長スタッフとしての役割機能強化など。
- 2) グループで重複している本社機能（人事、購買、経理、情報企画など）の統合一元化および人的効率のアップ。

以上、今後も“変えよう、変わろう”を合言葉に、改革の手を緩めることなくこれらの課題を着実にこなし、「生活価値創造企業」を目指して邁進していく。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、グローバル化に対応するため、海外（米国、ブラジル、タイ、中国など）に子会社を設立し製造・販売活動を行っているが、これらの地域・国において、危機管理想定外での政治的・社会的問題などのカントリーリスクが生じたときは、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 為替相場の変動について

当社グループは、海外との輸出入ビジネスを行っているが、これらの取引において為替レートが変動することにより為替差損益が発生する。またグローバル化事業として海外子会社に対して円建て融資を行っているが、為替レートが変動することにより海外子会社において為替差損益が発生する。計画において妥当と考えられる為替レートを設定しているが、想定以上に変動した場合には、関連する事業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 原油・ガス価格の変動リスク

当社グループは、エネルギー源である原油・ガス高騰への対策として、代替エネルギーである電気、天然ガス、その他燃料などへの転換を図ってきたが、今後さらに予期せぬ水準にまで高騰すると、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの製品に、石油化学製品を原材料にしているものが多く、その仕入価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることがある。その場合は関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 急速な技術革新について

当社グループの各事業分野において新しい技術が急速に発展している。特にエレクトロニクス、メディカルなどの分野においては技術革新の速度は顕著であり、これらに対して競争力を維持するため迅速かつ優れた費用効率で研究開発や製造・販売を講じている。しかし最大限の注意・努力を払って施策を講じたとしても、全てが必ず成功する保証はなく、これらが予定通り進展しなかった場合には関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 訴訟など

法令の遵守や知的財産侵害の防止については、専門部署などで万全のチェック体制をとっているが、最大限のチェックを行っても解釈の相違などで訴えられる可能性がある。その場合は、関連するグループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、オートモーティブ事業をはじめとする5つのセグメントの全てにおいて、顧客ニーズに即応した商品を、企画・製造・販売する目的で新技術・新素材・新システム・新設備の開発に積極的に取り組んでいる。また、「Viscotecs®」システムに代表されるように、最先端IT技術を駆使した次世代技術の確立を図り、全く新しいビジネスモデル創出のための開発を推進している。

その運営は、グループ全体を統括する研究開発センターを中心として、部門ごとにもビスコテックス研究部や新商品開発グループ、商品技術開発室などを擁し、かつこれらと連結子会社各社とも緊密な連携を取り合い、シナジー効果を最大に発揮できるよう効果的に進められている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は48億95百万円であり、今後売上高の4～5%を目安にして活動する予定である。事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、次のとおりである。

### (1) オートモーティブ事業

主に当社およびセーレンカーピー株式会社・株式会社セーレンオーカスが中心となり自動車内装材およびエアバッグにおいて、新素材開発・本革開発・新加工技術開発・新商品の開発を行っている。当事業に係る研究開発費は22億円である。

### (2) ハイファッション事業

主に当社およびKBセーレン株式会社を中心となり各種衣料製品の素材開発・新原系開発・新加工技術・新商品の開発ならびにビスコテックス®によるカスタムオーダービジネスなどの新事業開発を行っている。当事業に係る研究開発費は12億94百万円である。

### (3) エレクトロニクス事業

主に当社およびKBセーレン株式会社、セーレン電子株式会社を中心となり、繊維と金属の特性を併せ持った導電性繊維や電磁波シールド材の開発(PLAT®)、半導体工場向けのナノレベル対応可能なワイピング素材や加工技術の開発、および繊維加工用電子機器の開発を行っている。当事業に係る研究開発費は7億56百万円である。

### (4) インテリア・ハウジング事業

主に当社が中心となり、各種ハウジング資材・インテリア資材・産業資材の素材開発・新商品の開発、および非繊維ビスコテックス®の開発を行っている。当事業に係る研究開発費は3億42百万円である。

### (5) メディカル事業

主に当社が中心となり、スキンケア資材・医療用資材等の基礎研究および新商品開発を行っている。またKBセーレン株式会社では、貼付材基布、絆創膏基布、浄水器フィルター基材の開発を行っている。当事業に係る研究開発費は3億1百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

## (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、円高により円ベースでの海外子会社の資産が減少し、全体で前期末と比較して161億26百万円減少の928億98百万円となった。負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより106億79百万円減少し、496億29百万円となった。純資産は、円高による為替換算調整勘定の減少などにより54億47百万円減少し、432億68百万円となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは16億1百万円のマイナスとなった。なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりである。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	46.0	42.4	43.7	43.8	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	69.8	117.9	73.9	35.0	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	3.2	5.9	2.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.6	39.8	17.0	36.6	23.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用している。

## ( 2 ) 経営成績の分析

### ( 売上高と営業利益 )

当連結会計年度の売上高は、981億90百万円で前連結会計年度比147億31百万円（13.0%）の減収となった。自動車関連産業やエレクトロニクス関連産業において大幅な在庫調整が行われ、オートモーティブ事業、エレクトロニクス事業が大きな打撃を受けたことや、ハイファッション事業、インテリア・ハウジング事業において不採算事業の整理・撤退を行ったことなどによる。

当連結会計年度の営業利益は、26億93百万円で前連結会計年度比39億71百万円（59.6%）の減益となった。年度前半の原油価格暴騰による原材料価格等のコストアップや、オートモーティブ事業、エレクトロニクス事業における大幅な生産数量減、減価償却費の増加などによる。売上高原価率は79.6%と前連結会計年度比1.7%の上昇となった。また売上高営業利益率についても2.7%と、前連結会計年度比3.2%の悪化となった。

### ( 営業外損益と経常利益 )

当連結会計年度の営業外損益は2億31百万円の利益となり、前連結会計年度の6億59百万円から4億28百万円のマイナスとなった。予想を上回る円高により、為替差損が大きく発生したことなどによる（当連結会計年度は10億49百万円の為替差損、前連結会計年度は4億2百万円の為替差損）。

この結果、経常利益は29億25百万円と、前連結会計年度比44億円（60.1%）の減益となった。

### ( 特別損益 )

当連結会計年度の特別損益は5億24百万円の損失となり、前連結会計年度に比較して、損失が4億14百万円増加した。事業整理損失3億78百万円、棚卸資産評価損2億55百万円、減損損失1億82百万円などの特別損失を計上した。

### ( 当期純利益 )

経常利益の29億25百万円に特別損益の損失5億24百万円を減じた結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は24億1百万円となった。ここから税金費用15億16百万円および少数株主利益26百万円を控除した当期純利益は8億58百万円となり、前連結会計年度比34億90百万円（80.3%）の減益となった。

この結果、1株当たり当期純利益は14円33銭となり、前連結会計年度の71円86銭から57円53銭減少した。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、生産能力増強のための設備投資に重点を置き、同時にコストダウンのための合理化・改良設備投資を行っている。当連結会計年度の内訳は下記のとおりである。

	当連結会計年度	前期比
オートモーティブ事業	3,917百万円	1.7%
ハイファッション事業	2,166百万円	51.4
エレクトロニクス事業	1,990百万円	57.9
インテリア・ハウジング事業	244百万円	41.0
メディカル事業	1,051百万円	75.9
その他の事業	7百万円	99.7
計	9,378百万円	27.6
消去又は全社	184百万円	-
合計	9,563百万円	25.0

当連結会計年度の設備投資の総額は95億63百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

オートモーティブ事業においては、海外子会社における内装材生産設備の増設を中心に設備投資を行った。当事業に係る設備投資額は39億17百万円である。

ハイファッション事業においては、デジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」関連設備を中心に投資を行った。当事業に係る設備投資額は21億66百万円である。

エレクトロニクス事業においては、次世代電磁波シールド材であるフィルムメッシュの生産設備を中心に設備投資を行った。当事業に係る設備投資額は19億90百万円である。

インテリア・ハウジング事業においては、ハウスラップ材「ラミテクト®」シリーズの生産能力増強や、非繊維素材対応の次世代ビスコテックスの設備開発のための投資を行った。当事業に係る設備投資額は2億44百万円である。

メディカル事業においては、関係子会社におけるメディカル基材事業の生産設備を取得した。当事業に係る設備投資額は10億51百万円である。

なお、各事業とも重要な除却・売却はない。

#### 重要な設備の取得

当連結会計年度における主要な設備の重要な異動は次のとおりであり、以下の設備を取得した。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力	従業員数 (名)
世聯汽車内飾 (蘇州) 有限公司	中国 蘇州市	オートモーティブ	自動車内装材生産工場建 屋増設	550	平成20年5月	-	75
Viscotec Automotive Products LLC	米国 ノースカ ロライナ州	オートモーティブ	自動車内装材生産設備	586	平成20年4月	100千m/月	20
K B セーレン 株式会社 長浜工場	滋賀県 長浜市	エレクトロニクス メディカル	電子・医薬関連編・加工 設備(第二次)	1,234	平成20年12月	加工 1,200千m/月 テープ 80千枚/月	30

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社工場 (福井県福井市)	ハイファッション インテリア・ハウ ジング	合繊維物等 の加工設備	161	159	6 (30)	4	331	36 (6)
勝山工場 (福井県勝山市)	ハイファッション エレクトロニクス	合繊維物等 の加工設備	165	256	51 (30)	6	479	69 (15)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	エレクトロニクス メディカル	絹・化合繊 織物の加工 設備	486	186	336 (30)	5	1,014	87 (18)
新田事業所 (福井県福井市)	オートモーティブ ハイファッション インテリア・ハウ ジング	合繊維物等 の加工設備	1,744	1,605	409 (96)	55	3,815	313 (104)
二日市工場 (福井県福井市)	オートモーティブ	合繊維物等 の加工設備	530	464	125 (58)	8	1,128	56 (18)
T P F 事業所 (福井県坂井市)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス	合繊維物等 の加工設備	5,279	959	2,699 (194)	36	8,975	148 (30)

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
K B セーレン株式会社	長浜工場 (滋賀県 長浜市)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウ ジング メディカル	繊維加工 設備	1,741	1,164	661 (137)	7	45	3,620	174 (19)
K B セーレン株式会社	北陸合繊 工場 (福井県 鯖江市)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウ ジング メディカル	繊維加工 設備	1,524	1,814	1,481 (161)	-	120	4,939	231 (14)
セーレン電子株式会社	本社工場 (福井県 福井市)	エレクトロニクス	機械製造 設備	646	10	850 (66)	-	2	1,509	47 (5)
セーレンハウジング株式会社	本店 (福井県 福井市)	インテリア・ハウ ジング	その他 設備	230	0	246 (16)	-	1	478	6 (-)
株式会社ナゴヤセーレン	本社工場 (愛知県 名古屋市 西区)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウ ジング メディカル	繊維加工 設備	320	217	102 (27)	-	13	654	72 (23)
グンセン株式会社	本社工場 (群馬県 伊勢崎市)	ハイファッション	合繊維物等 の加工設備	65	85	229 (9)	-	9	389	74 (17)
セーレンケーピー株式会社	本社工場 (福井県 福井市)	オートモーティブ ハイファッション	編立加工 設備	10	288	-	-	2	301	118 (4)
アルマジヤパン株式会社	本社工場 (福井県 坂井市)	オートモーティブ ハイファッション	繊維製品の 縫製設備	54	5	31 (6)	-	0	91	51 (1)
株式会社セーレンオーカス	本社工場 (福井県 福井市)	オートモーティブ	繊維製品の 縫製設備	48	20	-	23	1	94	105 (8)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。  
2 上記の金額には消費税は含まれていない。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	工具、器 具 及び備品	合計	
Viscotec Automotive Products LLC	本社 (米国、 ノースカ ロライナ 州)	オートモ ー タイプ	繊維加工 設備	1,594	2,708	51 (218)	-	93	4,448	320
Saha Seiren Co.,Ltd.	シラチャ 工場 (タイ、 チョンブ リ県)	オートモ ー タイプ	繊維加工 設備	426	1,403	402 (64)	-	8	2,240	254
Saha Seiren Co.,Ltd.	カビンブ リ工場 (タイ、パ チンプリ 県)	オートモ ー タイプ	繊維加工 設備	228	529	9 (32)	19	8	795	886
世聯汽車内飾(蘇州)有限公 司	本社 (中国 蘇州)	オートモ ー タイプ	繊維加工 設備	1,159	1,717	-	-	-	2,876	561
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	本社 (ブラジ ル)	オートモ ー タイプ	繊維加工 設備	165	493	44 (44)	-	7	710	88

(注) 1 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
世聯汽車内飾(蘇州) 有限公司	中国 蘇州市	オートモ ー タイプ	皮革加工設備 ・付帯工事	1,098	618	自己資 金	平成20 年 6月	平成21 年 11月	3,100台/月
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	ブラジル Votorantim	オートモ ー タイプ	自動車内装材 生産工場建設 ・設備増設	989	656	自己資 金	平成20 年 5月	平成21 年 5月	40km/月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	64,633,646	64,633,646		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日平成16年6月29日		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	85	85
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,000	85,000
新株予約権の権利行使時の払込金額(円)	817	817
新株予約権の権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の権利行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格817 資本組入額409	同左
新株予約権の権利行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		



株主総会の特別決議日平成17年6月28日		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	287	287
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	287,000	287,000
新株予約権の権利行使時の払込金額(円)	1,174	1,174
新株予約権の権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の権利行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1,174 資本組入額587	同左
新株予約権の権利行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	444,084	58,728,814	120	15,362	119	14,688
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	5,545,764	64,274,578	2,032	17,394	2,021	16,710
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	274,068	64,548,646	97	17,492	97	16,807
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	63,000	64,611,646	22	17,514	22	16,829
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	22,000	64,633,646	5	17,520	5	16,834

(注) 新株予約権の行使による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	32	219	74		10,431	10,797	
所有株式数 (単元)		214,756	2,584	117,767	64,495		246,527	646,129	20,746
所有株式数 の割合(%)		33.2	0.4	18.2	10.0		38.2	100.0	

(注) 自己株式4,707,760株は、「個人その他」に47,077単元、「単元未満株式の状況」に60株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,502	5.41
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,736	4.23
旭化成せい株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2-6	2,436	3.76
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,436	3.76
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC(常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England(東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	2,102	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,040	3.15
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,969	3.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,905	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,604	2.48
セーレン共栄会	福井県福井市毛矢1丁目10-1	1,575	2.43
計		22,308	34.51

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものである。  
 2 上記のほか当社所有の自己株式4,707千株(7.28%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,707,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,905,200	599,052	
単元未満株式	普通株式 20,746		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		599,052	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10-1	4,707,700		4,707,700	7.28
計		4,707,700		4,707,700	7.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社取締役及び当社使用人に対して割当てることを、平成16年6月29日及び平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役13人 使用人15人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役13人 使用人18人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	633	320,613
当期間における取得自己株式	1	442

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売渡)	511	426		
保有自己株式数	4,707,760		4,707,761	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題として考え、安定的な配当を継続してきた。今後についても、企業の安定成長、業績、財務状況、配当性向、配当利回りなどを総合的に勘案し、利益配分を決定し安定的な配当を継続することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。当期末の配当については、上記基本方針のもと1株当たり5円とし、中間配当金（1株当たり7円50銭）と併せ、年間を通じて1株当たり12円50銭としている。

内部留保資金や自己株式については、長期的な視点に立ってさらなる企業価値の向上、すなわち事業の拡大や新規事業構築のための戦略的設備投資、グローバル化投資、研究開発投資、情報化投資およびM & A等への資金に機動的に活用していくこととしている。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第137期の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成20年10月29日 取締役会決議	449	7円50銭
平成21年6月23日 定時株主総会決議	299	5円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	950	2,180	1,944	1,263	791
最低(円)	612	875	1,202	571	371

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部による。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	550	560	449	436	450	480
最低(円)	387	415	386	390	371	428

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		川田 達 男	昭和15. 1. 27生	昭和 37. 3 当社入社 昭和 54. 10 製品営業部長 昭和 56. 8 取締役 昭和 60. 8 常務取締役 昭和 62. 8 代表取締役社長(現在) 平成 11. 4 Saha Seiren Co.,Ltd.会長(現在) 平成 13. 8 Seiren U.S.A.Corp.社長 (現在) 平成 17. 5 KBセーレン(株)代表取締役会長 (現在) 平成 20. 6 北陸電力(株)監査役 (現在) 平成 21. 4 福井商工会議所会頭 (現在)	(注) 3	153
取締役	研究開発 センター 長、オン リーワン 担当	野村 正 和	昭和23. 3. 3生	昭和 45. 4 当社入社 昭和 63. 7 第二技術部長 平成 7. 6 取締役(現在) 技術開発部門長 平成 10. 6 常務取締役 平成 11. 4 技術開発部門長兼エレクトロニク ス・メディカル資材部門長 平成 15. 6 専務執行役員(現在) 技術開発部門統括兼エレクトロニ クス・メディカル資材部門統括 オンリーワン担当(現在) 平成 18. 6 研究開発センター長兼エレクトロニ クス資材部門担当兼メディカル資材 材部門担当兼統括 平成 21. 4 研究開発センター長 (現在)	(注) 3	23
取締役	スポーツ ・ファッ ション衣 料部門長、 大阪支社 長、KBセー レン(株)代 表取締役 社長	西村 清	昭和22. 2. 20生	昭和 40. 3 当社入社 平成 6. 8 スポーツカジュアル第三販売部長 平成 12. 3 大阪支社長兼衣料・繊維資材部門 副部門長 平成 12. 6 取締役(現在) 平成 14. 8 大阪支社長兼衣料・繊維資材販売 部門長 平成 15. 6 常務執行役員 衣料・繊維資材販売部門統括 平成 18. 6 専務執行役員 (現在) スポーツ・ファッション衣料部門 担当兼統括兼ビスコテックス部門 担当兼インテリア・ハウジング資 材部門担当 平成 19. 6 K Bセーレン(株)代表取締役社長 (現在) 平成 21. 4 スポーツ・ファッション衣料部門長 (現在) 平成 21. 6 大阪支社長 (現在)	(注) 3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	セーレングループ生産総括担当兼品質保証総括担当、衣料・繊維資材生産部門長、ナンバーワン担当兼革命的VA推進室長、品質保証室長、購買担当、人事労務担当、セーレンコスモ㈱代表取締役社長	井戸秀清	昭和19.5.6生	昭和 43.4 当社入社 昭和 62.8 第二事業グループ第二営業部長 平成 13.4 品質保証室長（現在） 平成 14.12 革命的VA推進室長（現在） 平成 15.6 執行役員 購買統括 平成 16.4 衣料・繊維資材生産部門統括 ナンバーワン担当（現在） 平成 17.6 取締役（現在） 常務執行役員 平成 18.6 衣料・繊維資材生産部門担当兼統括 平成 19.3 セーレングループ生産総括担当兼品質保証総括担当（現在） 平成 19.6 専務執行役員（現在） 平成 19.12 購買担当（現在） 平成 20.6 人事労務担当（現在） 平成 21.4 衣料・繊維資材生産部門長（現在） 平成 21.6 セーレンコスモ㈱代表取締役社長（現在）	(注) 3	35
取締役	インテリア・ハウジング資材部門長、メディカル資材部門長	坪田光司	昭和23.11.15生	昭和 46.4 当社入社 平成 元.12 自動車内装材部門自動車内装材第二販売部開発担当部長 平成 8.6 自動車内装材第二事業部長 平成 11.6 取締役（現在） 自動車内装材部門副部門長兼自動車内装材第二事業部長 平成 15.6 常務執行役員（現在） 自動車内装材部門統括 平成 16.7 Viscotec World Design Center LLC 社長 平成 20.6 自動車内装材部門担当兼統括 世聯汽車内飾（蘇州）有限公司会長 平成 21.4 インテリア・ハウジング資材部門長兼メディカル資材部門長（現在）	(注) 3	51
取締役	自動車内装材部門長、世聯汽車内飾（蘇州）有限公司会長、Viscotec World Design Center LLC社長	結川孝一	昭和23.9.15生	昭和 46.4 当社入社 平成 5.4 産業資材第一販売部長 平成 8.6 ビスコテックス事業部長 平成 13.3 東京支社長兼衣料・繊維資材部門営業企画業務室長 平成 15.6 執行役員 平成 16.1 SCM部長 平成 16.9 経営企画部長 平成 17.6 取締役（現在） 平成 18.5 経営企画室長 平成 18.6 常務執行役員（現在） 平成 19.3 関連企業室長 平成 21.2 経理担当 平成 21.4 自動車内装材部門長（現在） 平成 21.6 世聯汽車内飾（蘇州）有限公司会長（現在） Viscotec World Design Center LLC 社長（現在）	(注) 3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	Viscotec Automotive Products LLC社長、 Viscotec U.S.A.LLC 代表	佐々木 信 男	昭和18.3.28 生	昭和 40.3 当社入社 昭和 59.5 ニューヨーク事務所長 平成 5.6 海外事業推進部長 平成 14.6 参与 関連企業室長 平成 15.6 執行役員 平成 17.6 取締役(現在) 平成 19.4 Viscotec Automotive Products LLC 社長(現在) Viscotec U.S.A.LLC代表(現在) 平成 19.6 常務執行役員(現在)	(注)3	12
取締役	グンセン(株) 代表取締役会長兼社長	岡 秀 三	昭和21.2.2 生	昭和 40.3 当社入社 昭和 61.3 製品事業部第二販売部長 平成 8.6 東京支社長兼ファッション衣料・ 産業資材部門副部門長 平成 9.6 取締役(現在) 平成 10.6 グンセン(株)代表取締役社長 平成 13.3 人事労務・購買担当兼人事労務部長 平成 14.12 衣料・繊維資材生産部門長 平成 15.6 常務執行役員 衣料・繊維資材生産部門統括兼ナ ンバーワン担当 平成 16.4 北米担当兼グンセン(株)代表取締役 会長 平成 17.1 Saha Seiren Co.,Ltd. 代表取締役 平成 19.6 グンセン(株)代表取締役会長(現在) 平成 20.6 グンセン(株)代表取締役社長(現在)	(注)3	31
取締役		谷 内 正太郎	昭和19.1.6 生	昭和 44.4 外務省入省 平成 8.7 在ロス・アンジェルズ総領事館総 領事 平成 11.8 外務省条約局長 平成 13.1 外務省総合外交政策局長 平成 14.10 内閣官房副長官補 平成 17.1 外務事務次官 平成 20.1 外務省顧問(現在) 平成 20.2 当社相談役 平成 20.6 当社取締役(現在) 平成 21.1 政府代表(現在)	(注)3	
取締役		高 梨 利 雄	昭和29.10.20 生	昭和 52.4 旭化成工業(株)(現旭化成(株)) 入社 平成 19.4 旭化成せんい(株)不織布事業部長 平成 20.4 同社執行役員 不織布事業部長(現在) 平成 21.6 当社取締役(現在)	(注)3	



取締役	セーレン商事㈱代表取締役社長	塩 田 清 治	昭和22. 2. 15 生	昭和 44. 4 当社入社 平成 6. 3 産業資材第三販売部長 平成 9. 6 産業資材第二事業部長 平成 11. 4 エレクトロニクス資材事業部 長 平成 15. 6 執行役員（現在） 平成 16. 1 大阪支社長 平成 17. 6 取締役（現在） 平成 18. 6 エレクトロニクス資材部門統 平成 21. 4 括 平成 21. 6 エレクトロニクス資材部門長 セーレン商事㈱代表取締役社 長 （現在）	(注) 3	3
-----	----------------	---------	------------------	---	-------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関連企業 室長、セー レンハウ ジング㈱ 代表取締 役社長	松 村 重 信	昭和23.6.3生	昭和 46.4 当社入社 平成 4.4 産業資材第二販売部長 平成 9.6 産業資材第一事業部長 平成 14.8 インテリア・ハウジング事業部長 平成 15.6 執行役員(現在) セーレンハウジング㈱代表取締役 社長(現在) 平成 17.6 取締役(現在) 平成 18.6 インテリア・ハウジング資材部門 統括 平成 21.4 関連企業室長(現在)	(注)3	26
取締役	エレクト ロニクス 資材部門 長	土 肥 文 夫	昭和25.1.11生	昭和 47.4 当社入社 平成 2.9 新田第一工場長 平成 5.4 新田第二工場長 平成 11.4 鯖江工場長 平成 17.3 エレクトロニクス・メディカル資材 部門生産事業部長 平成 17.6 執行役員(現在) 平成 18.6 エレクトロニクス資材部門生産統括 平成 19.6 上席執行役員 平成 21.6 取締役(現在) エレクトロニクス資材部門長 (現在)	(注)3	6
取締役	ビスコ テックス 部門長、 セーレン 電子㈱代 表取締役 社長、㈱デ プロ代表 取締役社 長	牧 田 博 行	昭和26.12.29生	昭和 49.4 当社入社 平成 6.9 ビスコテックス研究部長 平成 8.9 T P F 工場長兼ビスコテックス研究 部長 平成 15.6 執行役員(現在) ビスコテックス部門統括 平成 19.7 セーレン電子㈱代表取締役社長 (現在) 平成 21.4 ビスコテックス部門長(現在) 平成 21.6 取締役(現在) ㈱デプロ代表取締役社長(現在)	(注)3	11
監査役 常勤		黒 川 誠 之	昭和19.2.4生	昭和 57.1 当社入社 昭和 59.5 製品事業部品質保証部長 昭和 60.8 取締役 平成 7.6 セーレン商事㈱代表取締役社長 平成 11.6 経理部長 平成 13.6 ㈱デプロ代表取締役社長 平成 16.6 監査役(現在)	(注)4	67
監査役		高 木 繁 雄	昭和23.4.2生	昭和 46.4 ㈱北陸銀行入行 平成 10.6 同行取締役 平成 14.6 同行取締役頭取(現在) 平成 15.9 ㈱ほくぎんフィナンシャルグルー プ(現㈱ほくほくフィナンシャル グループ)代表取締役社長(現在) 平成 16.6 当社監査役(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		堀田 健介	昭和13.10.12生	昭和 37. 4 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 昭和 62. 6 同行取締役 平成 9. 6 同行取締役副頭取 平成 12. 11 同行退任 平成 13. 1 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド会長 平成 18. 4 モルガン・スタンレー証券(株)代表取締役会長 平成 18. 6 当社監査役(現在) 平成 19. 10 (株)堀田総合事務所代表取締役会長(現在) 平成 19. 12 モルガン・スタンレー証券(株)最高顧問 平成 20. 3 同社退社 平成 20. 12 グリーンヒル・ジャパン(株)代表取締役会長(現在)	(注) 4	
監査役 常勤		勝木 新一	昭和21. 2. 28生	昭和 43. 4 帝人(株)入社 平成 7. 1 (株)キタセンへ出向 同社理事営業部部長 平成 9. 3 帝人(株)繊維事業本部北陸営業所所長 平成 11. 4 同社テキスタイル生産・企画管理部部長 平成 13. 6 N I 帝人商事(株)へ移籍 同社常勤監査役 平成 19. 6 同社監査役退任 平成 20. 6 当社監査役(現在)	(注) 4	
監査役		高津 英市	昭和16. 11. 27生	昭和 39. 3 当社入社 昭和 58. 3 第一販売部長 平成 3. 6 取締役 平成 6. 6 セーレンケーピー(株)代表取締役社長 平成 8. 6 常務取締役 名古屋支店長兼自動車内装材部門長 平成 13. 8 Viscotec Automotive Products LLC社長 平成 15. 6 専務取締役 人事労務担当兼自動車内装材担当 平成 17. 6 専務執行役員 自動車内装材部門担当 平成 17. 7 世聯汽車内飾(蘇州)有限公司会長 平成 20. 6 監査役(現在)	(注) 4	58
計						559

- (注) 1. 取締役谷内正太郎氏、高梨利雄氏の両氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
 2. 監査役高木繁雄氏、堀田健介氏および勝木新一氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
 3. 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
 4. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
 5. 当社では執行役員制度を導入している。執行役員は25名で、構成は以下のとおりである。

役名	氏名	担当・職名
社長	川田達男	最高執行責任者
専務執行役員	野村正和	研究開発センター長、オンリーワン担当
専務執行役員	西村清	スポーツ・ファッション衣料部門長、大阪支社長、KBセーレン(株)代表取締役社長
専務執行役員	井戸秀清	セーレングループ生産総括担当兼品質保証総括担当、衣料・繊維資材生産部門長、ナンバーワン担当兼革命的VA推進室長、品質保証室長、購買担当、人事労務担当、セーレンコスモ(株)代表取締役社長
常務執行役員	坪田光司	インテリア・ハウジング資材部門長、メディカル資材部門長
常務執行役員	結川孝一	自動車内装材部門長、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司会長、Viscotec World Design Center LLC社長
常務執行役員	佐々木信男	Viscotec Automotive Products LLC社長、Viscotec U.S.A.LLC 代表
執行役員	塩田清治	セーレン商事(株)代表取締役社長
執行役員	松村重信	関連企業室長、セーレンハウジング(株)代表取締役社長
執行役員	土肥文夫	エレクトロニクス資材部門長
執行役員	牧田博行	ビスコテックス部門長、セーレン電子(株)代表取締役社長、(株)デプロ代表取締役社長
専務執行役員	山田哲司	(株)ナゴヤセーレン代表取締役社長
上席執行役員	小林義雄	エアバッグ事業生産グループ統括、アルマジバン(株)代表取締役社長、(株)セーレンオーカス代表取締役社長
上席執行役員	吉田省二	自動車内装材部門 営業統括、車輛資材営業部長、自動車内装材部門企画業務室長、名古屋支店長、セーレンケービー(株)代表取締役社長
執行役員	坪田敏郎	経営企画室長、秘書室長、経理担当
執行役員	伊藤捨次	Seiren Produtos Automotivos Ltda. 社長
執行役員	藤坪憲雄	研究開発センター副センター長兼商品開発第二グループ長
執行役員	岡田英雄	自動車内装材部門 商品技術開発室長兼商品開発部長、研究開発センター副センター長兼商品開発第一グループ長
執行役員	林達郎	情報企画部長
執行役員	小野茂治	自動車内装材第二事業部長、広島営業所長
執行役員	澤田廣喜	ビスコテックス販売部長
執行役員	坂上剛	KBセーレン(株)取締役
執行役員	吉田博昭	自動車内装材第一事業部長、第二営業部長、浜松営業所長
執行役員	山田英幸	研究開発センター開発研究第一グループ長
執行役員	于輝	世聯汽車内飾(蘇州)有限公司社長、世聯電子(蘇州)有限公司会長 Saha Seiren Co.,Ltd. 社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、株主・顧客・地域社会それぞれに満足いただき、社員には誇りを持って働ける「21世紀のグッドカンパニー」実現を図るための経営統治機能として位置づけている。そして、取締役会・監査役制度を基本として、労働組合執行部や幹部社員も参加した「経営会議」を通じて、経営の公正・透明性を追求し、当社及びグループ全体のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス強化に努めている。また会社法の施行に則した社内体制、内部統制システムの構築・確立を目指している。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

平成21年6月24日現在

##### 会社の基本機関の説明

当社の取締役会は、社外取締役2名を加えた14名の取締役で構成されており、取締役会にて十分な議論を尽くして意思決定を行っている。

日々発生する経営課題に対しては、取締役会メンバーに加えて関連する各事業部門の役員や労働組合執行部、幹部社員らも参加する「経営会議」を月1～2回開催し迅速な対応と事業部門間の意思の疎通を図っている。また、取締役会メンバー、労働組合執行部、幹部社員など総勢100名余を集めた「全体経営会議」を年4回開催している。ここでは、会社方針、経営状況、経営課題など密なるコミュニケーションの重要な場としている。

当社は、平成15年6月より「執行役員制度」を導入し、企業構造の改革に伴う事業領域拡大や活動範囲拡大に対応するため、意思決定の迅速化と業務執行責任を明確にした。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は会社法上の監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む監査役5名が取締役会のほか経営会議等の重要会議に積極的に参加し、取締役の職務執行について厳正な「業務監査」を行っている。また、監査室に内部監査兼務監査役補助者3名を配置し、業務監査及び監査役会事務局の職務を行い、経営企画室内に設置した業務監査部に2名(専任者1名)を配置し、内部統制システムを含めた業務監査体制を構築している。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤久晴指定社員および柴田純孝指定社員であり、あずさ監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他3名である。

##### 社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役高木繁雄は株式会社北陸銀行の取締役頭取である。当社は同社から資金の借入があり、また、同社は当社の大株主であるが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

その他、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的関係または取引関係等記載すべき事項はない。

#### 社外役員に関する責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金200万円以上であらかじめ定める金額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となる。

#### (2) リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会、経営会議、経営戦略会議を通して、未然のリスクを把握し、業務執行にあたっては社内稟議規程に基づいた合議をし、リスクの発生を未然に防いでいる。また各工場での生産体制についても、安全衛生防災・公害防止に関する規程等により管理をしている。

また法令あるいは社内規程上疑義のある行為等について、従業員をはじめとしたすべてのステークホルダーからの情報を受け付ける「内部通報制度」を規定し、経営企画室業務監査部がその窓口として業務にあっている。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は、取締役の年間報酬総額が314百万円（うち社外取締役5百万円）であり、監査役の年間報酬総額が50百万円（うち社外監査役11百万円）である。

#### (4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

#### (5) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

#### (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

##### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

##### 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

**取締役の責任免除**

当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、取締役の経営判断の萎縮を防止し積極的な経営参画が図れるよう、また社外取締役については有用な人材を迎えられるよう、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を、また、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めている。

**監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、監査役及び社外監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分果たし得るよう、監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を、また、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めている。

**会計監査人の責任免除**

当社は、会社法第427条の規定により、会計監査人の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分果たし得るよう、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金3,000万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めている。

**(7) 株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行なうことが可能となるように、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めている。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			37	
連結子会社			14	
計			51	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はない。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はない。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動している。

第135期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表及び同期間の連結会計年度の連結財務諸表 みすず監査法人

第136期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表及び同期間の連結会計年度の連結財務諸表 あずさ監査法人



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,599	3,674
受取手形及び売掛金	4 24,802	4 17,849
たな卸資産	14,519	-
商品及び製品	-	7,102
仕掛品	-	2,018
原材料及び貯蔵品	-	2,727
繰延税金資産	944	1,015
その他	1,723	1,168
貸倒引当金	63	34
流動資産合計	46,526	35,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 41,965	2, 5 43,114
減価償却累計額	17,469	18,655
建物及び構築物(純額)	24,495	24,459
機械装置及び運搬具	2, 5 62,673	2, 5 60,877
減価償却累計額	44,773	46,279
機械装置及び運搬具(純額)	17,900	14,597
工具、器具及び備品	5 3,321	5 3,323
減価償却累計額	2,466	2,676
工具、器具及び備品(純額)	855	647
土地	2, 5 9,788	2, 5 9,490
リース資産	-	56
減価償却累計額	-	5
リース資産(純額)	-	50
建設仮勘定	1,289	1,385
有形固定資産合計	54,329	50,630
無形固定資産	925	752
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,751	1 1,819
繰延税金資産	3,569	3,292
その他	1,036	952
貸倒引当金	114	46
投資損失引当金	-	25
投資その他の資産合計	7,242	5,993
固定資産合計	62,497	57,376
資産合計	109,024	92,898

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,431	8,868
短期借入金	2 13,968	12,856
未払金	3,173	997
未払法人税等	922	215
未払消費税等	302	568
未成工事受入金	23	-
賞与引当金	1,266	1,041
その他	2,249	1,766
流動負債合計	39,337	26,313
固定負債		
長期借入金	2 11,489	2 15,237
繰延税金負債	245	276
負ののれん	2,644	1,519
役員退職慰労引当金	314	241
退職給付引当金	6,157	5,822
その他	120	218
固定負債合計	20,971	23,316
負債合計	60,309	49,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,514	17,520
資本剰余金	16,833	16,838
利益剰余金	14,851	14,789
自己株式	3,928	3,928
株主資本合計	45,270	45,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	510	34
為替換算調整勘定	1,969	2,734
評価・換算差額等合計	2,479	2,769
少数株主持分	965	818
純資産合計	48,715	43,268
負債純資産合計	109,024	92,898

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	112,922	98,190
売上原価	88,030	5 78,203
売上総利益	24,891	19,986
販売費及び一般管理費	1, 4 18,226	1, 4 17,293
営業利益	6,665	2,693
営業外収益		
受取利息	120	120
受取配当金	41	49
負ののれん償却額	1,118	1,117
雑収入	111	379
営業外収益合計	1,390	1,667
営業外費用		
支払利息	269	345
為替差損	402	1,049
雑損失	58	41
営業外費用合計	730	1,436
経常利益	7,325	2,925
特別利益		
固定資産売却益	2 23	2 12
助成金収入	83	530
その他	-	12
特別利益合計	106	555
特別損失		
固定資産処分損	3 118	3 110
減損損失	-	6 182
たな卸資産評価損	-	255
事業整理損	75	378
その他	21	152
特別損失合計	215	1,079
税金等調整前当期純利益	7,216	2,401
法人税、住民税及び事業税	1,501	909
法人税等調整額	1,288	607
法人税等合計	2,789	1,516
少数株主利益	77	26
当期純利益	4,348	858

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,492	17,514
当期変動額		
新株の発行	22	5
当期変動額合計	22	5
当期末残高	17,514	17,520
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,811	16,833
当期変動額		
新株の発行	22	5
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	22	5
当期末残高	16,833	16,838
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,418	14,851
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	22
当期変動額		
剰余金の配当	915	898
当期純利益	4,348	858
当期変動額合計	3,433	39
当期末残高	14,851	14,789
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,932	3,928
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	996	0
当期変動額合計	996	0
当期末残高	3,928	3,928
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,789	45,270
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	22
当期変動額		
新株の発行	44	11
剰余金の配当	915	898
当期純利益	4,348	858
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	996	0
当期変動額合計	2,480	28
当期末残高	45,270	45,219

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,159	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648	545
当期変動額合計	648	545
当期末残高	510	34
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,158	1,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	810	4,703
当期変動額合計	810	4,703
当期末残高	1,969	2,734
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,318	2,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	5,248
当期変動額合計	161	5,248
当期末残高	2,479	2,769
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	855	965
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	146
当期変動額合計	110	146
当期末残高	965	818
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,962	48,715
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	23
当期変動額		
新株の発行	44	11
剰余金の配当	915	898
当期純利益	4,348	858
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	996	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	5,394
当期変動額合計	2,753	5,423
当期末残高	48,715	43,268

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,216	2,401
減価償却費	5,724	6,350
負ののれん償却額	1,118	1,117
減損損失	-	182
事業整理損失	-	111
固定資産売却損益（は益）	23	11
固定資産除却損	118	110
投資有価証券評価損益（は益）	0	42
貸倒引当金の増減額（は減少）	31	97
役員賞与引当金の増減額（は減少）	69	-
賞与引当金の増減額（は減少）	116	226
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	57	73
退職給付引当金の増減額（は減少）	552	334
受取利息及び受取配当金	161	170
支払利息	269	345
為替差損益（は益）	44	956
売上債権の増減額（は増加）	2,614	6,177
たな卸資産の増減額（は増加）	538	1,906
仕入債務の増減額（は減少）	1,302	6,702
未払消費税等の増減額（は減少）	307	588
助成金収入	83	530
その他	372	338
小計	12,392	9,568
利息及び配当金の受取額	161	170
利息の支払額	280	327
法人税等の支払額	2,006	1,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,266	7,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	180	-
有価証券の売却及び償還による収入	159	-
有形固定資産の取得による支出	12,752	9,563
有形固定資産の売却による収入	29	71
投資有価証券の取得による支出	384	29
貸付けによる支出	-	41
貸付金の回収による収入	10	2
助成金の受取額	83	530
その他	325	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,360	9,395

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,266	1,469
長期借入れによる収入	4,000	6,000
長期借入金の返済による支出	1,567	1,894
社債の償還による支出	-	25
株式の発行による収入	44	11
自己株式の取得による支出	996	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	915	898
少数株主への配当金の支払額	17	17
その他	12	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,825	1,696
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	295	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,027	1,038
現金及び現金同等物の期首残高	3,570	4,597
現金及び現金同等物の期末残高	4,597	3,559

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は19社である。          連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略した。          なお、当社は平成19年10月1日にセーレンリョーカ株式会社を吸収合併した。</p> <p>(2)非連結子会社は、K B インテックス株式会社、松屋ニット株式会社、福井大手町ビル株式会社、株式会社ハイセイクリエイト、Viscotec EU S.p.A.の5社である。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)          非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は19社である。          連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2)非連結子会社は、K B インテックス株式会社、松屋ニット株式会社、福井大手町ビル株式会社、株式会社ハイセイクリエイト、Viscotec EU S.p.A.の5社である。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)          同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社（Viscotec EU S.p.A.他）及び関連会社（ケーシーアイ・ワープニット株式会社）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Seiren U.S.A. Corporation、Viscotec Automotive Products LLC、Viscotec U.S.A. LLC、世聯汽車内飾（蘇州）有限公司、Viscotec World Design Center LLC、Saha Seiren Co.,Ltd.、Seiren Produtos Automotivos Ltda.でありいずれも、連結子会社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）          子会社株式及び関連会社株式          移動平均法による原価法          その他有価証券          時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）          時価のないもの 移動平均法による原価法          デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          子会社株式及び関連会社株式          移動平均法による原価法          その他有価証券          時価のあるもの 同左          時価のないもの 同左          デリバティブ 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>ただし、仕掛加工料については売価還元法による原価法を、引取品については先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</p>	<p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>ただし、仕掛加工料については売価還元法による原価法を、引取品については先入先出法による原価法を採用している。</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は134百万円、税金等調整前当期純利益が389百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。また、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="159 1344 558 1433"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)の減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。また、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="798 1344 1197 1433"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)            当社及び国内連結子会社の機械装置について、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っている。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ112百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	10～31年								
機械装置及び運搬具	4～10年								
建物及び構築物	10～31年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ346百万円減少している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法を採用している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く)の減価償却の方法は、定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法を採用している。</p> <p>リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資損失引当金        関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>賞与引当金        従業員の賞与の支給に充てるため当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金        当社及び一部の連結子会社は第133期における取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当該定時株主総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        同左</p> <p>投資損失引当金        同左</p> <p>賞与引当金        同左</p> <p>役員退職慰労引当金        同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年及び5年)による定額法により費用処理している。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。            なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様である。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。            なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様である。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理            同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p>
<p>6 負ののれんの償却に関する事項            負ののれんの償却については、5年間及び10年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 負ののれんの償却に関する事項            同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用        当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。        これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 「リース取引に関する会計基準」等の適用        所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。        なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。        これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1 (連結貸借対照表関係)        財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ8,423百万円、2,807百万円、3,288百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
固定資産	投資有価証券(株式)	128百万円	固定資産	投資有価証券(株式)	128百万円
2 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりである。			2 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりである。		
建物及び構築物		684百万円	建物及び構築物		628百万円
機械装置及び運搬具		123百万円	機械装置及び運搬具		92百万円
土地		383百万円	土地		383百万円
合計		1,192百万円	合計		1,105百万円
上記のうち、建物及び構築物672百万円、機械装置及び運搬具123百万円、土地365百万円は財団抵当に供している。			上記のうち、建物及び構築物617百万円、機械装置及び運搬具92百万円、土地365百万円は財団抵当に供している。		
担保付き債務は次のとおりである。			担保付き債務は次のとおりである。		
短期借入金		75百万円	長期借入金		2,500百万円
長期借入金		2,425百万円	上記のうち、財団抵当に係る債務は、2,000百万円である。		
合計		2,500百万円			
上記のうち、財団抵当に係る債務は、長期借入金2,000百万円である。					
3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。			3 保証債務		
住宅ローン利用による住宅購入者		7百万円			
合計		7百万円			
4 手形債権流動化 受取手形譲渡高は868百万円である。 上記の金額は額面金額より買取留保金額を控除している。			4 手形債権流動化 受取手形譲渡高は811百万円である。 上記の金額は額面金額より買取留保金額を控除している。		
5 取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額			5 取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額		
建物及び構築物		776百万円	建物及び構築物		769百万円
機械装置及び運搬具		780百万円	機械装置及び運搬具		839百万円
工具、器具及び備品		103百万円	工具、器具及び備品		103百万円
土地		100百万円	土地		99百万円
合計		1,759百万円	合計		1,811百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																					
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 給料賞与等</td><td style="text-align: right;">7,174百万円</td></tr> <tr><td>2 運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,671百万円</td></tr> <tr><td>3 賃借料</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>4 試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,579百万円</td></tr> <tr><td>5 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,177百万円</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>7 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>2 土地</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table> <p>計 23百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産棄却損</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 4,752百万円</p>	1 給料賞与等	7,174百万円	2 運賃保管料	1,671百万円	3 賃借料	870百万円	4 試験研究費	1,579百万円	5 減価償却費	1,177百万円	6 賞与引当金繰入額	585百万円	7 退職給付費用	321百万円	1 機械装置及び運搬具	3百万円	2 土地	19百万円	固定資産売却損	機械装置及び運搬具	0百万円	固定資産棄却損	建物及び構築物	39百万円		機械装置及び運搬具	71百万円		工具、器具及び備品	5百万円		計	118百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 給料賞与等</td><td style="text-align: right;">7,045百万円</td></tr> <tr><td>2 運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,458百万円</td></tr> <tr><td>3 賃借料</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td>4 試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td>5 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,396百万円</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td>7 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>2 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>計 12百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産棄却損</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td></td><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 4,895百万円</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 134百万円</p> <p>6 減損損失        当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 長浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>福井県 福井市</td> <td>子会社 本社機能</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>福井県 福井市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としている。上記の資産について、地価の継続的な下落により時価の著しい下落が見られた賃貸用不動産、及び遊休状態にあり時価の著しい下落が見られた土地等について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額182百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸用不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて計算している。遊休資産等については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を参考にして評価している。</p>	1 給料賞与等	7,045百万円	2 運賃保管料	1,458百万円	3 賃借料	831百万円	4 試験研究費	1,388百万円	5 減価償却費	1,396百万円	6 賞与引当金繰入額	486百万円	7 退職給付費用	377百万円	1 機械装置及び運搬具	12百万円	2 工具、器具及び備品	0百万円	固定資産売却損	土地	0百万円	固定資産棄却損	建物及び構築物	22百万円		機械装置及び運搬具	80百万円		工具、器具及び備品	2百万円		無形固定資産	4百万円		計	110百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 長浜市	遊休資産	機械及び装置	82	福井県 福井市	子会社 本社機能	建物、土地	52	福井県 福井市	賃貸用 不動産	建物、土地	47
1 給料賞与等	7,174百万円																																																																																					
2 運賃保管料	1,671百万円																																																																																					
3 賃借料	870百万円																																																																																					
4 試験研究費	1,579百万円																																																																																					
5 減価償却費	1,177百万円																																																																																					
6 賞与引当金繰入額	585百万円																																																																																					
7 退職給付費用	321百万円																																																																																					
1 機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																					
2 土地	19百万円																																																																																					
固定資産売却損	機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																				
固定資産棄却損	建物及び構築物	39百万円																																																																																				
	機械装置及び運搬具	71百万円																																																																																				
	工具、器具及び備品	5百万円																																																																																				
	計	118百万円																																																																																				
1 給料賞与等	7,045百万円																																																																																					
2 運賃保管料	1,458百万円																																																																																					
3 賃借料	831百万円																																																																																					
4 試験研究費	1,388百万円																																																																																					
5 減価償却費	1,396百万円																																																																																					
6 賞与引当金繰入額	486百万円																																																																																					
7 退職給付費用	377百万円																																																																																					
1 機械装置及び運搬具	12百万円																																																																																					
2 工具、器具及び備品	0百万円																																																																																					
固定資産売却損	土地	0百万円																																																																																				
固定資産棄却損	建物及び構築物	22百万円																																																																																				
	機械装置及び運搬具	80百万円																																																																																				
	工具、器具及び備品	2百万円																																																																																				
	無形固定資産	4百万円																																																																																				
	計	110百万円																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																			
滋賀県 長浜市	遊休資産	機械及び装置	82																																																																																			
福井県 福井市	子会社 本社機能	建物、土地	52																																																																																			
福井県 福井市	賃貸用 不動産	建物、土地	47																																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,548,646	63,000		64,611,646

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。  
 新株予約権の権利行使による増加 63,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,507,255	1,200,383		4,707,638

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。  
 単元未満株式の買取りによる増加 383株  
 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく買取りによる増加  
 1,200,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	457	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	458	7.5	平成19年9月30日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	449	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,611,646	22,000		64,633,646

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。  
 新株予約権の権利行使による増加 22,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,707,638	633	511	4,707,760

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。  
 単元未満株式の買取りによる増加 633株  
 減少数の主な内容は、次の通りである。  
 単元未満株式の買増請求による減少 511株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	449	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	449	7.5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 4,599百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 2百万円 現金及び現金同等物 4,597百万円	現金及び預金勘定 3,674百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 115百万円 現金及び現金同等物 3,559百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価格相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(百万円)</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(百万円)</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(百万円)</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具(百万円)	225	135	89	工具、器具及び備品(百万円)	209	111	97	ソフトウェア(百万円)	52	29	22	合計(百万円)	487	277	210	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	81百万円	1年超	128百万円	合計	210百万円	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	103百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 オートモーティブ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価格相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(百万円)</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(百万円)</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(百万円)</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具(百万円)	126	85	40	工具、器具及び備品(百万円)	153	87	65	ソフトウェア(百万円)	45	36	8	合計(百万円)	324	209	115	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	55百万円	1年超	59百万円	合計	115百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械装置及び運搬具(百万円)	225	135	89																																																														
工具、器具及び備品(百万円)	209	111	97																																																														
ソフトウェア(百万円)	52	29	22																																																														
合計(百万円)	487	277	210																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内	81百万円																																																																
1年超	128百万円																																																																
合計	210百万円																																																																
支払リース料	103百万円																																																																
減価償却費相当額	103百万円																																																																
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械装置及び運搬具(百万円)	126	85	40																																																														
工具、器具及び備品(百万円)	153	87	65																																																														
ソフトウェア(百万円)	45	36	8																																																														
合計(百万円)	324	209	115																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内	55百万円																																																																
1年超	59百万円																																																																
合計	115百万円																																																																
支払リース料	71百万円																																																																
減価償却費相当額	71百万円																																																																



(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	975	1,950	974
小計	975	1,950	974
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	488	401	86
小計	488	401	86
合計	1,463	2,351	888

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式 400百万円

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	695	931	236
小計	695	931	236
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	793	525	267
小計	793	525	267
合計	1,488	1,456	31

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式 233百万円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について42百万円(時価のあるものについて0百万円、時価評価されていないものについて41百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

時価評価されていない有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合は相当の減額を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等            当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。            デリバティブ取引は、外国為替の将来の為替市場における変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>取引に対する取組方針            当社は、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容            取引の契約先は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っておりリスクはないと思われる。</p> <p>取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等            同左</p> <p>取引に対する取組方針            同左</p> <p>取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引			
		支払米ドル・受取円	49	50	0
		受取米ドル・支払円	105	97	8

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっている。

当連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引			
		受取米ドル・支払円	29	29	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度、もしくは確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	8,156	7,780
年金資産	1,915	1,592
未積立退職給付債務( + )	6,241	6,188
未認識数理計算上の差異	114	399
未認識過去勤務債務(債務の減額)	18	12
連結貸借対照表計上額純額( + + )	6,108	5,776
前払年金費用	49	46
退職給付引当金( - )	6,157	5,822

注：国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、一部を除き簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	472	544
利息費用	143	138
期待運用収益	1	23
数理計算上の差異の費用処理額	18	20
過去勤務債務の費用処理額	27	6
退職給付費用( + + + + )	605	686
その他	157	141
合計( + )	762	827

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注)1.数理計算上の差異処理額 18百万円を営業費用として計上している。 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。 3.「その他」は確定拠出年金への掛金である。	(注)1.数理計算上の差異処理額 20百万円を営業費用として計上している。 2.同左 3.同左

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	2年及び5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

[次へ](#)

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役12 使用人18	当社取締役13 使用人20
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 338,000	普通株式 358,000
付与日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役13 使用人15	当社取締役13 使用人18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000	普通株式 322,000
付与日	平成16年6月29日	平成17年6月28日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月28日
権利確定前				
期首(株)				322,000
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				322,000
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	5,000	39,000	135,000	
権利確定(株)				322,000
権利行使(株)	5,000	17,000	41,000	
失効(株)				
未行使残(株)		22,000	94,000	322,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	411	509	817	1,174
行使時平均株価(円)	929	929	929	
付与日における公正な 評価単価(円)				

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役13 使用人20	当社取締役13 使用人15
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 358,000	普通株式 297,000
付与日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年 7月 1日 ～平成20年 6月30日	平成18年 7月 1日 ～平成21年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役13 使用人18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 322,000
付与日	平成17年 6月28日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年 7月 1日 ～平成23年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日	平成17年 6月28日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	22,000	94,000	322,000
権利確定(株)			
権利行使(株)	22,000		
失効(株)		9,000	35,000
未行使残(株)		85,000	287,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日	平成17年 6月28日
権利行使価格(円)	509	817	1,174
行使時平均株価(円)	675		
付与日における公正な 評価単価(円)			

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産・固定資産等の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,273百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,378百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整(債権債務相殺)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,268百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,569百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	562百万円	退職給付引当金	2,490百万円	税務上の繰越欠損金	269百万円	たな卸資産・固定資産等の未実現利益	607百万円	負ののれん	1,006百万円	投資有価証券評価損	218百万円	その他	1,118百万円	繰延税金資産小計	6,273百万円	評価性引当額	894百万円	繰延税金資産合計	5,378百万円	繰延税金負債		貸倒引当金調整(債権債務相殺)	14百万円	その他有価証券差額金	349百万円	その他	746百万円	繰延税金負債合計	1,110百万円	繰延税金資産の純額	4,268百万円	流動資産 繰延税金資産	944百万円	固定資産 繰延税金資産	3,569百万円	流動負債 繰延税金負債	0百万円	固定負債 繰延税金負債	245百万円	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,357百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産・固定資産等の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,226百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,992百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整(債権債務相殺)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,031百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,292百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.04%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.15%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.47%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.05%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.14%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	463百万円	退職給付引当金	2,357百万円	税務上の繰越欠損金	586百万円	たな卸資産・固定資産等の未実現利益	525百万円	負ののれん	559百万円	投資有価証券評価損	237百万円	その他	1,496百万円	繰延税金資産小計	6,226百万円	評価性引当額	1,233百万円	繰延税金資産合計	4,992百万円	繰延税金負債		貸倒引当金調整(債権債務相殺)	11百万円	その他有価証券差額金	3百万円	その他	946百万円	繰延税金負債合計	961百万円	繰延税金資産の純額	4,031百万円	流動資産 繰延税金資産	1,015百万円	固定資産 繰延税金資産	3,292百万円	流動負債 繰延税金負債	0百万円	固定負債 繰延税金負債	276百万円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.04%	住民税均等割等	2.15%	評価性引当額の増減	11.47%	その他	6.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.14%
繰延税金資産																																																																																																					
賞与引当金	562百万円																																																																																																				
退職給付引当金	2,490百万円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	269百万円																																																																																																				
たな卸資産・固定資産等の未実現利益	607百万円																																																																																																				
負ののれん	1,006百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	218百万円																																																																																																				
その他	1,118百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	6,273百万円																																																																																																				
評価性引当額	894百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	5,378百万円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
貸倒引当金調整(債権債務相殺)	14百万円																																																																																																				
その他有価証券差額金	349百万円																																																																																																				
その他	746百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,110百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,268百万円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	944百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	3,569百万円																																																																																																				
流動負債 繰延税金負債	0百万円																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	245百万円																																																																																																				
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。																																																																																																					
繰延税金資産																																																																																																					
賞与引当金	463百万円																																																																																																				
退職給付引当金	2,357百万円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	586百万円																																																																																																				
たな卸資産・固定資産等の未実現利益	525百万円																																																																																																				
負ののれん	559百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	237百万円																																																																																																				
その他	1,496百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	6,226百万円																																																																																																				
評価性引当額	1,233百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,992百万円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
貸倒引当金調整(債権債務相殺)	11百万円																																																																																																				
その他有価証券差額金	3百万円																																																																																																				
その他	946百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	961百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,031百万円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	1,015百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	3,292百万円																																																																																																				
流動負債 繰延税金負債	0百万円																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	276百万円																																																																																																				
法定実効税率	40.43%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.04%																																																																																																				
住民税均等割等	2.15%																																																																																																				
評価性引当額の増減	11.47%																																																																																																				
その他	6.05%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.14%																																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	オートモー ティブ (百万円)	ハイファッ ション (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	インテリア・ ハウジング (百万円)	メディカル (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,838	37,434	11,563	9,416	3,957	710	112,922	-	112,922
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	77	18	1,033	2,323	0	1,561	5,014	(5,014)	-
計	49,916	37,453	12,596	11,740	3,958	2,271	117,936	(5,014)	112,922
営業費用	45,620	36,661	10,870	11,076	3,674	2,112	110,015	(3,759)	106,256
営業利益	4,295	791	1,726	664	283	159	7,921	(1,255)	6,665
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	38,781	33,430	18,892	8,933	4,188	4,562	108,790	234	109,024
減価償却費	2,805	1,588	863	210	231	118	5,816	(92)	5,724
資本的支出	3,894	1,539	4,756	177	622	2,267	13,257	(180)	13,076

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	オートモー ティブ (百万円)	ハイファッ ション (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	インテリア・ ハウジング (百万円)	メディカル (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,075	32,528	9,809	8,485	4,532	758	98,190	-	98,190
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	18	868	177	0	1,351	2,424	(2,424)	-
計	42,083	32,546	10,678	8,663	4,532	2,110	100,615	(2,424)	98,190
営業費用	40,001	31,976	10,393	8,360	4,121	1,977	96,832	(1,335)	95,496
営業利益	2,081	570	284	302	410	132	3,782	(1,088)	2,693
資産、減価償却費 減損損失及び資本的 支出									
資産	28,475	30,433	17,058	8,366	5,062	3,755	93,152	(254)	92,898
減価償却費	2,728	1,627	1,273	192	284	265	6,373	(22)	6,350
減損損失	8	44	57	61	10	-	182	-	182
資本的支出	3,940	2,407	1,947	250	1,072	7	9,625	(142)	9,767

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品等

- (1) オートモーティブ ..... 自動車内装材、カーシート、エアバッグ
- (2) ハイファッション ..... 各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス ..... 電磁波シールド材、防塵着、電子機器、工業用製品
- (4) インテリア・ハウジング ... 建築用資材、インテリア用資材、不動産
- (5) メディカル ..... 化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品
- (6) その他 ..... コンピュータソフトウェア、保険代理業



3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用である

前連結会計年度	1,164百万円
当連結会計年度	1,175百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度	4,548百万円
当連結会計年度	3,807百万円

5 会計処理基準に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、当連結会計年度において営業費用が、ハイファッション事業で53百万円、エレクトロニクス事業で52百万円、インテリア・ハウジング事業で16百万円多く計上されており、営業利益が各々同額少なく計上されている。なおハイファッション事業、エレクトロニクス事業、インテリア・ハウジング事業以外のセグメントに与える影響は軽微である。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置について、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的耐用年数の見直しを行った。この結果、当連結会計年度において営業費用が、オートモーティブ事業で24百万円、ハイファッション事業で22百万円、エレクトロニクス事業で41百万円、メディカル事業で18百万円多く計上されており、営業利益が各々同額少なく計上されている。なおオートモーティブ事業、ハイファッション事業、エレクトロニクス事業、メディカル事業以外のセグメントに与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	95,703	8,075	9,143	112,922	-	112,922
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,606	4,839	13	9,458	(9,458)	-
計	100,309	12,915	9,156	122,381	(9,458)	112,922
営業費用	94,143	11,072	8,611	113,826	(7,570)	106,256
営業利益	6,166	1,843	544	8,554	(1,888)	6,665
資産	97,267	13,968	10,855	122,092	(13,067)	109,024

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する地域の内訳

(1) アジア地域.....タイ、中国

(2) その他の地域...米国、ブラジル

3 営業費用のうち、「全社又は消去」の項目に含めた金額及び内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3と同一である。

4 資産のうち、「全社又は消去」に含めた金額及び内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)4と同一である。

5 地域区分の変更

「アジア地域」については、当連結会計年度より当該地域の売上高が連結売上高の10%を超え、

また、資産の金額が連結資産の合計額の10%を超えたため区分掲記した。

なお、前連結会計年度における「アジア地域」の売上高は9,271百万円、売上高の割合は7.7%であり、

資産は10,176百万円、資産の割合は8.8%である。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,385	9,753	8,050	98,190	-	98,190
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,452	3,512	57	7,023	(7,023)	-
計	83,838	13,266	8,108	105,214	(7,023)	98,190
営業費用	81,623	11,557	7,788	100,968	(5,472)	95,496
営業利益	2,215	1,709	320	4,245	(1,551)	2,693
資産	87,030	11,391	8,498	106,921	(14,023)	92,898

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 日本以外の区分に属する地域の内訳  
 (1) アジア地域.....タイ、中国  
 (2) その他の地域...米国、ブラジル  
 3 営業費用のうち、「全社又は消去」の項目に含めた金額及び内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3と同一である。  
 4 資産のうち、「全社又は消去」に含めた金額及び内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)4と同一である。  
 5 会計処理基準に関する事項の変更  
 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、当連結会計年度において営業費用が日本で1億34百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されている。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	計
海外売上高(百万円)	23,762
連結売上高(百万円)	112,922
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,741	11,115	21,856
連結売上高(百万円)	-	-	98,190
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	11.4	22.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2 地域区分の変更  
 「アジア地域」については、当連結会計年度より当該地域の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記した。  
 なお、前連結会計年度における「アジア地域」の売上高は10,317百万円、売上高の割合は9.1%である。  
 3 各区分に属する国又は地域の内訳  
 (1) アジア地域.....タイ、中国他  
 (2) その他の地域...米国、ブラジル他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用している。これによる従来の開示対象範囲に与える影響はない。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	高木繁雄	-	-	当社監査役 ㈱北陸銀行取締役頭取	被所有直接 4%	㈱北陸銀行からの資金の借入	資金の借入 利息の支払 (注1)	4,250 80	借入金 未払費用	8,130 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 監査役高木繁雄が㈱北陸銀行の代表者として行った取引であり、資金借入に係る借入利率については、㈱北陸銀行が市場金利を勘案した利率にて決定している。なお、資金借入については、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地1,192百万円を担保に供している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	高木繁雄	-	-	当社監査役 ㈱北陸銀行取締役頭取	被所有直接 4%	㈱北陸銀行からの資金の借入	資金の借入 利息の支払 (注1)	5,400 136	借入金 未払費用	10,125 10

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 監査役高木繁雄が㈱北陸銀行の代表者として行った取引であり、資金借入に係る借入利率については、㈱北陸銀行が市場金利を勘案した利率にて決定している。なお、資金借入については、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地1,105百万円を担保に供している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	797円10銭	1株当たり純資産額	708円37銭
1株当たり当期純利益	71円86銭	1株当たり当期純利益	14円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	71円82銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14円33銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	48,715	43,268
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,749	42,449
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	965	818
普通株式の発行済株式数(千株)	64,611	64,633
普通株式の自己株式数(千株)	4,707	4,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	59,904	59,925

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,348	858
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,348	858
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,520	59,921
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	36	0
(うち新株予約権(千株))	30	0
(うち新株予約権付社債(千株))	6	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権 (普通株式322千株)	新株予約権 (普通株式372千株)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	担保	償還期限
当社	2009年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 2月5日	25		0.0	なし	平成21年 2月5日
合計			25				

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	756
発行価額の総額(百万円)	4,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	3,975
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年2月19日～平成21年1月22日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,074	10,605	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,894	2,251	1.24	
1年以内に返済予定のリース債務		15		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,489	15,237	1.39	平成22年5月～ 平成29年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		34		平成22年4月～ 平成25年12月
その他有利子負債				
合計	25,457	28,143		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,721	3,185	3,075	2,565
リース債務	15	13	4	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	27,706	27,004	24,570	18,909
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 (百万円)	1,032	1,300	796	728
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (百万円)	455	867	307	771

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	7.60	14.48	5.13	12.87
---------------------------------	------	-------	------	-------

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	661	400
受取手形	3 1,989	3 1,589
売掛金	4 14,410	4 9,512
製品	3,950	-
商品及び製品	-	3,390
仕掛品	333	242
原材料	234	-
貯蔵品	175	-
原材料及び貯蔵品	-	570
前払費用	57	41
短期貸付金	0	-
関係会社短期貸付金	10,800	10,546
繰延税金資産	428	431
未収入金	876	440
その他	39	38
貸倒引当金	17	13
流動資産合計	33,942	27,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 27,057	1, 2 27,809
減価償却累計額	10,945	11,897
建物(純額)	16,112	15,911
構築物	2 2,995	2 3,094
減価償却累計額	2,070	2,213
構築物(純額)	925	881
機械及び装置	1, 2 40,194	1, 2 40,426
減価償却累計額	34,098	35,711
機械及び装置(純額)	6,095	4,714
車両運搬具	2 283	2 282
減価償却累計額	233	250
車両運搬具(純額)	49	31
工具、器具及び備品	2 2,166	2 2,251
減価償却累計額	1,776	1,945
工具、器具及び備品(純額)	389	305
土地	1, 2 5,707	1, 2 5,735
建設仮勘定	208	439
有形固定資産合計	29,488	28,019
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	439	437
その他	26	24
無形固定資産合計	469	465

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,509	1,606
関係会社株式	14,916	15,015
出資金	31	30
関係会社出資金	1,295	1,795
関係会社長期貸付金	2,954	3,467
破産更生債権等	12	9
長期前払費用	26	10
繰延税金資産	1,891	2,239
その他	573	598
貸倒引当金	27	203
投資損失引当金	99	25
投資その他の資産合計	24,085	24,544
固定資産合計	54,043	53,030
資産合計	87,985	80,222
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	781	500
買掛金	4 10,594	4 5,897
短期借入金	4 14,205	4 12,444
1年内返済予定の長期借入金	1 1,894	2,251
未払金	4 4,591	4 995
未払費用	635	635
未払法人税等	27	76
未払消費税等	-	444
預り金	60	54
賞与引当金	720	594
その他	77	31
流動負債合計	33,588	23,925
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 11,489	1 15,237
役員退職慰労引当金	254	188
退職給付引当金	5,499	5,064
その他	120	120
固定負債合計	17,363	20,611
負債合計	50,952	44,536



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,514	17,520
資本剰余金		
資本準備金	16,829	16,834
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	16,831	16,836
利益剰余金		
利益準備金	830	830
その他利益剰余金		
技術研究基金	200	200
別途積立金	681	681
繰越利益剰余金	4,416	3,580
利益剰余金合計	6,128	5,292
自己株式	3,928	3,928
株主資本合計	36,544	35,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488	34
評価・換算差額等合計	488	34
純資産合計	37,033	35,686
負債純資産合計	87,985	80,222

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
加工料収入	8,454	7,377
製品売上高	55,829	46,454
その他の売上高	2,158	2,256
売上高合計	66,443	56,088
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	3,935	3,950
当期製品仕入高	5 32,051	5 25,053
当期製品製造原価	2 20,085	2 18,923
小計	56,073	47,927
製品他勘定振替高	61	50
製品期末たな卸高	3 3,950	3 3,390
差引	52,061	44,485
その他の原価	1,473	1,453
合計	53,534	45,939
売上総利益	12,908	10,149
販売費及び一般管理費	1, 4, 5 11,149	1, 4, 5 10,786
営業利益又は営業損失( )	1,759	637
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 263	5 247
受取配当金	5 638	5 870
雑収入	5, 6 118	5, 6 193
営業外収益合計	1,020	1,310
<b>営業外費用</b>		
支払利息	274	353
為替差損	278	77
雑損失	46	14
営業外費用合計	599	445
経常利益	2,179	228
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7 19	7 0
助成金収入	15	500
その他	-	2
特別利益合計	34	502
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	8 93	8 44
投資有価証券売却損	21	-
投資損失引当金繰入額	46	25
たな卸資産評価損	-	143
関係会社貸倒引当金繰入額	-	180
その他	15	87
特別損失合計	175	480
税引前当期純利益	2,038	250
法人税、住民税及び事業税	128	183
法人税等調整額	552	3
法人税等合計	681	187
当期純利益	1,357	63

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,524	37.4	6,644	35.3
労務費		5,331	26.5	4,954	26.3
経費		7,252	36.1	7,233	38.4
うち減価償却費		2,048		2,388	
外注包装費		130		89	
電力料		837		934	
当期総製造費用		20,107	100.0	18,832	100.0
期首仕掛加工料		311		333	
期末仕掛加工料		333		242	
当期製品製造原価		20,085		18,923	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法は総合原価計算による実際原価計算によっている。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,492	17,514
当期変動額		
新株の発行	22	5
当期変動額合計	22	5
当期末残高	17,514	17,520
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,807	16,829
当期変動額		
新株の発行	22	5
当期変動額合計	22	5
当期末残高	16,829	16,834
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1	1
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,808	16,831
当期変動額		
新株の発行	22	5
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	22	5
当期末残高	16,831	16,836
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	830	830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830	830
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>技術研究基金</b>		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	681	681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681	681

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,974	4,416
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	915	898
当期純利益	1,357	63
当期変動額合計	441	835
当期末残高	4,416	3,580
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,686	6,128
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	915	898
当期純利益	1,357	63
当期変動額合計	441	835
当期末残高	6,128	5,292
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,932	3,928
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	996	0
当期変動額合計	996	0
当期末残高	3,928	3,928
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,056	36,544
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	44	11
剰余金の配当	915	898
当期純利益	1,357	63
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	996	0
当期変動額合計	511	824
当期末残高	36,544	35,720
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,116	488
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	522
当期変動額合計	628	522
当期末残高	488	34
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,116	488
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	522
当期変動額合計	628	522
当期末残高	488	34

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	38,172	37,033
当期変動額		
新株の発行	44	11
剰余金の配当	915	898
当期純利益	1,357	63
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	996	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	522
当期変動額合計	1,139	1,347
当期末残高	37,033	35,686

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ ……同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、貯蔵品 ……移動平均法による原価法(ただし、製品のうち加工事故引取品は先入先出法による低価法、貯蔵品のうち消耗工具器具備品は最終仕入原価法) 仕掛加工料 ……売価還元法による原価法	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 ……移動平均法による原価法(ただし、商品及び製品のうち加工事故引取品は先入先出法による原価法、原材料及び貯蔵品のうち消耗工具器具備品は最終仕入原価法) なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。 仕掛品 ……売価還元法による原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより、当事業年度の営業損失は52百万円増加、経常利益は52百万円減少し、税引前当期純利益は195百万円減少している。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用している。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 15～31年            機械及び装置 7～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ111百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ287百万円減少している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用している。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 15～31年            機械及び装置 7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置について、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っている。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は65百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65百万円減少している。</p>



項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	無形固定資産(リース資産除く) ……同左  リース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 投資損失引当金 ……関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して、必要額を計上している。 賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に充てるため当事業年度の負担すべき支給見込額を計上している。 役員退職慰労引当金 ……第133期における取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当該定時株主総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上している。	貸倒引当金 ……同左  投資損失引当金 ……同左  賞与引当金 ……同左  役員退職慰労引当金 ……同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(2年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様である。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理          同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 建物 672百万円            機械及び装置 123百万円            土地 365百万円            合計 1,161百万円</p> <p>は長期借入金2,000百万円の財団抵当に供している。</p> <p>ロ 建物 12百万円            土地 18百万円            合計 30百万円</p> <p>は長期借入金425百万、1年以内返済予定の長期借入金75百万円の根抵当権に供している。</p> <p>2 取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額</p> <p>建物 596百万円            構築物 111百万円            機械及び装置 778百万円            車両運搬具 0百万円            工具、器具及び備品 90百万円            土地 100百万円            合計 1,677百万円</p> <p>貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 手形債権流動化            受取手形譲渡高は868百万円である。            上記の金額は額面金額より買取留保金額を控除している。</p> <p>4 関係会社に対する主な資産、負債            区分掲記した以外で、各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 2,024百万円            買掛金 2,483百万円            短期借入金 2,555百万円            未払金 1,901百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 建物 617百万円            機械及び装置 92百万円            土地 365百万円            合計 1,075百万円</p> <p>は長期借入金2,000百万円の財団抵当に供している。</p> <p>ロ 建物 11百万円            土地 18百万円            合計 29百万円</p> <p>は長期借入金500百万の根抵当権に供している。</p> <p>2 取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額</p> <p>建物 596百万円            構築物 111百万円            機械及び装置 760百万円            車両運搬具 0百万円            工具、器具及び備品 90百万円            土地 99百万円            合計 1,660百万円</p> <p>貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 手形債権流動化            受取手形譲渡高は811百万円である。            上記の金額は額面金額より買取留保金額を控除している。</p> <p>4 関係会社に対する主な資産、負債            区分掲記した以外で、各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 843百万円            買掛金 1,414百万円            短期借入金 2,244百万円            未払金 292百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																							
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,903百万円	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 4,010百万円																																							
2 当期製品製造原価には、加工料売上高及び製品売上高に対応する原価原価が含まれている。	2 同左																																							
3 期末製品棚卸高のうち、加工事故引取品は、先入先出法による低価法により、評価減を行った後の金額で計上しており、引取品評価損は7百万円である。	3 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれている。 52百万円																																							
4 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合は約55%で一般管理費の占める割合は45%である。主要な費目の金額は次の通りである。	4 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合は約52%で一般管理費の占める割合は48%である。主要な費目の金額は次の通りである。																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与賞与等</td><td style="text-align: right;">4,599百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,364百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,025百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>資産賃借料</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> </table>	給与賞与等	4,599百万円	試験研究費	1,364百万円	運賃保管料	658百万円	旅費交通費	432百万円	減価償却費	1,025百万円	業務委託費	622百万円	資産賃借料	604百万円	賞与引当金繰入額	371百万円	退職給付費用	213百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与賞与等</td><td style="text-align: right;">4,641百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,236百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>資産賃借料</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> </table>	給与賞与等	4,641百万円	試験研究費	1,077百万円	運賃保管料	579百万円	旅費交通費	388百万円	減価償却費	1,236百万円	業務委託費	618百万円	資産賃借料	595百万円	賞与引当金繰入額	312百万円	退職給付費用	240百万円			
給与賞与等	4,599百万円																																							
試験研究費	1,364百万円																																							
運賃保管料	658百万円																																							
旅費交通費	432百万円																																							
減価償却費	1,025百万円																																							
業務委託費	622百万円																																							
資産賃借料	604百万円																																							
賞与引当金繰入額	371百万円																																							
退職給付費用	213百万円																																							
給与賞与等	4,641百万円																																							
試験研究費	1,077百万円																																							
運賃保管料	579百万円																																							
旅費交通費	388百万円																																							
減価償却費	1,236百万円																																							
業務委託費	618百万円																																							
資産賃借料	595百万円																																							
賞与引当金繰入額	312百万円																																							
退職給付費用	240百万円																																							
5 関係会社との取引により発生した費用の合計額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の百分の二十を超えており、その金額は16,368百万円である。また、受取利息、受取配当金には関係会社からのものが、それぞれ248百万円、600百万円含まれている。上記以外で、営業外収益のうち関係会社からのものは34百万円である。	5 関係会社との取引により発生した費用の合計額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の百分の二十を超えており、その金額は11,818百万円である。また、受取利息、受取配当金には関係会社からのものが、それぞれ244百万円、824百万円含まれている。上記以外で、営業外収益のうち関係会社からのものは34百万円である。																																							
6 雑収入の内訳は次のとおりである。	6 雑収入の内訳は次のとおりである。																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社退職金負担金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>消耗工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>団体保険配当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table>	関係会社退職金負担金	26百万円	消耗工具器具備品売却益	13百万円	団体保険配当金	1百万円	その他	76百万円	計	118百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社退職金負担金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>消耗工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>団体保険配当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> </table>	関係会社退職金負担金	28百万円	消耗工具器具備品売却益	11百万円	団体保険配当金	3百万円	その他	149百万円	計	193百万円																			
関係会社退職金負担金	26百万円																																							
消耗工具器具備品売却益	13百万円																																							
団体保険配当金	1百万円																																							
その他	76百万円																																							
計	118百万円																																							
関係会社退職金負担金	28百万円																																							
消耗工具器具備品売却益	11百万円																																							
団体保険配当金	3百万円																																							
その他	149百万円																																							
計	193百万円																																							
7 固定資産売却益の内容は次のとおりである。	7 固定資産売却益の内容は次のとおりである。																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	土地	19百万円	その他	0百万円	計	19百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円																													
土地	19百万円																																							
その他	0百万円																																							
計	19百万円																																							
車両運搬具	0百万円																																							
計	0百万円																																							
8 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	8 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td></td><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td></td><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td></td><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> </table>	固定資産売却損	建物	31百万円		構築物	8百万円		機械及び装置	48百万円		車両運搬具	0百万円		工具、器具及び備品	3百万円	計		93百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td></td><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td></td><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td></td><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table>	固定資産売却損	建物	9百万円		構築物	4百万円		機械及び装置	28百万円		車両運搬具	0百万円		工具、器具及び備品	1百万円	固定資産売却損	土地	0百万円	計		44百万円
固定資産売却損	建物	31百万円																																						
	構築物	8百万円																																						
	機械及び装置	48百万円																																						
	車両運搬具	0百万円																																						
	工具、器具及び備品	3百万円																																						
計		93百万円																																						
固定資産売却損	建物	9百万円																																						
	構築物	4百万円																																						
	機械及び装置	28百万円																																						
	車両運搬具	0百万円																																						
	工具、器具及び備品	1百万円																																						
固定資産売却損	土地	0百万円																																						
計		44百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,507,255	1,200,383	-	4,707,638

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 383株

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく買取り

による増加 1,200,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,707,638	633	511	4,707,760

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 633株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 511株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額																				
車両運搬具 (百万円)	3	1	1	車両運搬具 (百万円)	3	2	0																				
工具、器具 及び備品 (百万円)	108	46	61	工具、器具 及び備品 (百万円)	99	59	40																				
合計 (百万円)	111	47	63	合計 (百万円)	108	61	41																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				1年以内	22百万円	1年超	41百万円	合計	63百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				1年以内	20百万円	1年超	20百万円	合計	41百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円
1年以内	22百万円																										
1年超	41百万円																										
合計	63百万円																										
支払リース料	25百万円																										
減価償却費相当額	25百万円																										
1年以内	20百万円																										
1年超	20百万円																										
合計	41百万円																										
支払リース料	22百万円																										
減価償却費相当額	22百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,224百万円	退職給付引当金 1,947百万円
賞与引当金 329百万円	賞与引当金 272百万円
投資有価証券評価損 166百万円	投資有価証券評価損 190百万円
関係会社株式評価損 150百万円	関係会社株式評価損 201百万円
その他 417百万円	その他 837百万円
繰延税金資産小計 3,288百万円	繰延税金資産小計 3,449百万円
評価性引当額 636百万円	評価性引当額 778百万円
繰延税金資産合計 2,651百万円	繰延税金資産合計 2,671百万円
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 2,671百万円
その他有価証券評価差額金 331百万円	
繰延税金負債合計 331百万円	
繰延税金資産の純額 2,320百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.20%	交際費等永久に損金に算入されない項目 23.05%
住民税均等割等 1.83%	住民税均等割等 14.90%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.50%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 101.83%
評価性引当額の増減 4.29%	評価性引当額の増減 82.74%
その他 0.74%	その他 15.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.42%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.79%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

セーレンリョーカ株式会社

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする吸収合併方式)

(3) 結合後企業名称

セーレン株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

アパレル企画・開発・販売機能や水着NAV Iシステムなどのパーソナルオーダー事業と、当社のビスコテックスSPA事業およびアパレルSCM機能とを結合し、当社グループ全体の経営資源の有効活用・効率化を図る。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	618円21銭	1株当たり純資産額	595円51銭
1株当たり当期純利益	22円42銭	1株当たり当期純利益	1円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円05銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	37,033	35,686
普通株式に係る純資産額 (百万円)	37,033	35,686
普通株式の発行済株式数 (千株)	64,611	64,633
普通株式の自己株式数 (千株)	4,707	4,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	59,904	59,925

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,357	63
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,357	63
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,520	59,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	36	0
(うち新株予約権 (千株))	30	0
(うち新株予約権付社債 (千株))	6	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (普通株式322千株)	新株予約権 (普通株式372千株)



(重要な後発事象)

<p>前事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
	<p>資本準備金の額の減少            当社は、平成21年6月23日開催の定時株主総会において、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金の額を増加することを決議した。</p> <p>(1)資本準備金の額の減少の目的            会社法第448条第1項の規定に基づき、配当可能額の充実や自己株式の取得・消却など、今後の機動的で柔軟な資本政策を確保するため、資本準備金の一部を取り崩してその他資本剰余金に振り替えるものである。</p> <p>(2)資本準備金の額の減少の要領            平成21年3月31日現在の当社資本準備金16,834,872,174 円のうち6,000,000,000 円を減少し、その他資本剰余金に振り替える。</p> <p>(3)日程            取締役会決議日 平成21年5月13日            株主総会決議日 平成21年6月23日            債権者異議申述最終期日 平成21年8月7日(予定)            効力発生日 平成21年8月10日(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,372,855	424
トヨタ自動車(株)	66,300	206
旭化成(株)	387,000	137
(株)みずほフィナンシャルグループ	232,230	124
住友信託銀行(株)	227,500	84
清水建設(株)	200,000	81
(株)岡村製作所	170,000	76
豊田通商(株)	60,637	57
中央三井トラストホールディング(株)	159,000	47
(株)クラレ	46,000	38
その他(46銘柄)	1,180,265.266	326
計	5,101,787.266	1,606

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	27,057	797	45	27,809	11,897	988	15,911
構築物	2,995	122	22	3,094	2,213	161	881
機械及び装置	40,194	736	504	40,426	35,711	2,089	4,714
車輛運搬具	283	8	9	282	250	25	31
工具、器具及び備品	2,166	113	28	2,251	1,945	195	305
土地	5,707	30	2	5,735			5,735
建設仮勘定	208	1,457	1,226	439			439
有形固定資産計	78,612	3,266	1,840	80,038	52,018	3,460	28,019
無形固定資産							
借地権				3			3
ソフトウェア				991	553	163	437
その他				32	6	1	24
無形固定資産計				1,026	560	164	465
長期前払費用	133	10	14	128	93	34	34
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内容は、次のとおりである。

建物の主な増加

F Mセンター 626 百万円

ホットメルト建屋 39 百万円

機械及び装置の主な増加

T P F工場 172 百万円 自動調液装置改造型

新田第二工場 136 百万円 ホットメルトラミネート機、乾式コーティング機

新田第一工場 60 百万円 カレンダー機

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

3 長期前払費用には、1年以内費用化部分(流動資産)を含めている。

4 長期前払費用は、定額法により償却している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	44	217	5	39	217
投資損失引当金	99	25	99		25
賞与引当金	720	594	720		594
役員退職慰労引当金	254		66		188

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び回収による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金の種類	
当座預金	241
普通預金	92
定期預金	50
小計	383
合計	400

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
富士シート(株)	190	旭陽産業(株)	91
(株)セイワ	113	その他	999
日本プラスト(株)	99		
豊島(株)	95	計	1,589

(期日別内訳)

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	計 (百万円)
482	242	500	347	16		1,589

ハ 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ブリヂストン	930	セーレンケーピー(株)	300
トヨタ紡織(株)	661	その他	6,811
スズキ(株)	501		
ニチハ(株)	306	計	9,512

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
14,410	60,239	65,137	9,512	87.3	2.4

(注) 1 回収率  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}}$

2 滞留期間  $\frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 12}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	498
製品	2,851
織編物	40
計	3,390

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛中の原材料費等諸掛	242
計	242

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料(化学薬品、油剤等)	122
染料(輸入、国産各種染料)	44
燃料(重油他)	47
材料(ウレタンフォーム他)	129
包装材料(芯板、セロファン等)	2
消耗品(ラッピン、マッキン等)	22
消耗工具器具備品(彫刻費、ロール、型枠等)	30
各種繊維品(試験加工品)	167
その他	3
計	570

ト 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)	返済期限	担保物件
K B セーレン(株)	7,165	平成21年11月30日	なし
セーレンハウジング(株)	1,000	平成21年12月25日	"
セーレン電子(株)	690	平成21年11月19日	"
Viscotec Automotive Products LLC	686	平成21年8月26日	"
セーレン商事(株)	303	平成21年6月19日	"
その他	702	平成22年3月31日	"
計	10,546		

固定資産  
 チ 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	K Bセーレン(株)	3,620
	セーレン商事(株)	39
	セーレン電子(株)	20
	(株)ナゴヤセーレン	133
	グンセン(株)	161
	セーレンケーピー(株)	98
	アルマジパン(株)	50
	(株)セーレンオーカス	50
	(株)デプロ	24
	セーレンコスモ(株)	10
	Seiren U.S.A. Corporation	8,918
Saha Seiren Co.,Ltd.	1,821	
その他(5社)	67	
	合計	15,015

流動負債  
 イ 支払手形  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)加平	94	東京杉本(株)	21
(株)フジ機工	50	その他	266
ニッシン・トーア(株)	39		
(有)興和化学工業所	27	計	500

(期日別内訳)

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
157	135	123	83		500

ロ 買掛金  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	1,574	K Bセーレン(株)	245
セーレンケーピー(株)	377	その他	3,072
セーレン商事(株)	360		
蝶理(株)	267	計	5,897

(注) みずほ信託銀行(株)に対する買掛金は、取引先に対する当社買掛債務が信託されたものである。

二 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,000
(株)北陸銀行	2,700
(株)みずほ銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
住友信託銀行(株)	1,000
その他	2,244
計	12,444

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)北陸銀行	7,425 (300)
(株)日本政策金融公庫	3,865 (659)
日本生命保険相互会社	2,612 (672)
(株)日本政策投資銀行	1,176 (402)
(株)みずほ銀行	1,000 ( )
その他	1,410 (218)
計	17,489 (2,251)

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては流動負債(1年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

ロ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,489
年金資産	1,032
未認識数理計算上の差異	391
計	5,064

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞ならびに福井市において発行する福井新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注)平成21年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。  
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞ならびに福井市において発行する福井新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。<http://www.seiren.com>



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第136期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第137期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

第137期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第137期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

セーレン株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

セーレン株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 孝

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーレン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セーレン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

セーレン株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

セーレン株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月23日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。